

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	6,023,432	5,718,035	実質収支比率	6.5	4.7																																																																																																																																		
市町村名	東神楽町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,786,099	5,565,364	経常収支比率	88.3	87.2																																																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	237,333	152,671	(※1)	(92.6)	(92.5)																																																																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,051	1,070	標準財政規模	3,215,332	3,242,894																																																																																																																																		
								実質収支	208,282	151,601	財政力指数	0.38	0.37																																																																																																																																		
人口	27年国調(人)	10,233	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	56,681	-105,406	公債費負担比率	13.8	13.5																																																																																																																																			
	22年国調(人)	9,292			過疎	×	積立金	35,000	365,000	健全化判断比率																																																																																																																																					
	増減率(%)	10.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	10,403	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	187,000	195,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	10,378		676	777	指数表選定	○	実質単年度収支	-95,319	64,594	実質公債費比率	9.1	9.4																																																																																																																																		
	28.01.01(人)	10,385	第2次					基準財政収入額	1,094,673	1,065,584	資金不足比率(※4)																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	10,370		774	702			基準財政需要額	2,793,453	2,783,264																																																																																																																																					
	増減率(%)	0.2	第3次					標準税収入額等	1,366,051	1,334,120																																																																																																																																					
	うち日本人(%)	0.1		3,375	2,889			経常経費充当一般財源等	2,896,977	2,888,763																																																																																																																																					
面積(km ²)	68.50			69.9	66.1		歳入一般財源等	3,990,254	4,149,048																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	149																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	3,657																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,770,986	4,779,095																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,000		一般職員	113	360,244	3,188	うち公的資金	4,541,567	4,629,663																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	479,739	420,003																																																																																																																																				
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	3	9,489	3,163	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,420		教育公務員	3	7,668	2,556	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																				
	議会副議長	1	1,890		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	743,000	895,000																																																																																																																																				
	議会議員	10	1,630		合計	116	367,912	3,172	減債基金	78,683	78,593																																																																																																																																				
					ラスパイレス指数				97.2	その他特定目的基金	707,180	679,608																																																																																																																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">一般会計等の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">事業会計の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">組合等名</th> <th style="width: 15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">団体名</th> <th style="width: 15%;">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td>(4)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(5)</td> <td>公共下水道特別会計</td> <td>(6)</td> <td>大雪清掃組合</td> <td>(15)</td> <td>東神楽町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計診療施設勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>大雪葬斎組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>大雪消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>大雪地区広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>大雪地区広域連合 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>上川教育研修センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>上川広域滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道特別会計	(6)	大雪清掃組合	(15)	東神楽町土地開発公社	○			(3)	国民健康保険特別会計診療施設勘定					(7)	大雪葬斎組合												(8)	大雪消防組合												(9)	大雪地区広域連合 一般会計												(10)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計												(11)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計												(12)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計												(13)	上川教育研修センター組合												(14)	上川広域滞納整理機構			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道特別会計	(6)	大雪清掃組合	(15)	東神楽町土地開発公社	○																																																																																																																																			
		(3)	国民健康保険特別会計診療施設勘定					(7)	大雪葬斎組合																																																																																																																																						
								(8)	大雪消防組合																																																																																																																																						
								(9)	大雪地区広域連合 一般会計																																																																																																																																						
								(10)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計																																																																																																																																						
								(11)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計																																																																																																																																						
								(12)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																						
								(13)	上川教育研修センター組合																																																																																																																																						
								(14)	上川広域滞納整理機構																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,145,294	19.0	1,079,332	34.5	普通税	1,062,040	92.7	9,923	議会費	66,150	1.1	-	66,150		
地方譲与税	114,172	1.9	114,172	3.7	法定普通税	1,062,040	92.7	9,923	総務費	822,828	14.2	71,204	535,736		
利子割交付金	1,113	0.0	1,113	0.0	市町村民税	505,472	44.1	9,923	民生費	1,488,009	25.7	1,598	793,120		
配当割交付金	2,074	0.0	2,074	0.1	個人均等割	14,455	1.3	-	衛生費	469,172	8.1	57,529	366,626		
株式等譲渡所得割交付金	1,256	0.0	1,256	0.0	所得割	431,734	37.7	-	労働費	40	0.0	-	40		
地方消費税交付金	164,412	2.7	164,412	5.3	法人均等割	30,473	2.7	5,460	農林水産業費	353,230	6.1	34,816	159,235		
ゴルフ場利用税交付金	6,098	0.1	6,098	0.2	法人税割	28,810	2.5	4,463	商工費	87,465	1.5	-	86,982		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	466,176	40.7	-	土木費	1,014,440	17.5	630,692	486,252		
自動車取得税交付金	14,664	0.2	14,664	0.5	うち純固定資産税	453,509	39.6	-	消防費	171,668	3.0	-	171,668		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,169	2.3	-	教育費	684,810	11.8	45,676	512,315		
地方特例交付金	14,235	0.2	14,235	0.5	市町村たばこ税	64,223	5.6	-	災害復旧費	49,672	0.9	-	25,487		
地方交付税	1,879,267	31.2	1,697,217	54.3	鉱産税	-	-	-	公債費	578,615	10.0	-	549,310		
普通交付税	1,697,217	28.2	1,697,217	54.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	182,050	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	83,254	7.3	-	歳出合計	5,786,099	100.0	841,515	3,752,921		
(一般財源計)	3,342,585	55.5	3,094,573	98.9	法定目的税	83,254	7.3	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	1,123	0.0	1,123	0.0	入湯税	17,292	1.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	125,768	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,361,936	40.8	1,720,754	1,703,536	51.9	
使用料	117,537	2.0	21,074	0.7	都市計画税	65,962	5.8	-	人件費	1,003,091	17.3	917,609	901,725	27.5	
手数料	29,715	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	638,732	11.0	564,125	-	-	
国庫支出金	714,733	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	780,270	13.5	253,875	252,541	7.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	578,575	10.0	549,270	549,270	16.7	
都道府県支出金	434,591	7.2	-	-	合計	1,145,294	100.0	9,923	元利償還金	578,549	10.0	549,244	549,244	16.7	
財産収入	24,979	0.4	1,151	0.0	徴収率 現・計				うち元金	529,373	9.1	503,652	503,652	15.4	
寄附金	118,395	2.0	-	-	(%) 年				うち利子	49,176	0.8	45,592	45,592	1.4	
繰入金	279,317	4.6	-	-	合計	99.4	97.5	99.5	97.1	一時借入金利子	26	0.0	26	0.0	
繰越金	152,671	2.5	-	-	市町村民税	99.1	97.2	99.4	97.0	その他の経費	2,532,976	43.8	1,784,001	1,193,441	36.4
諸収入	160,754	2.7	9,513	0.3	純固定資産税	99.5	97.5	99.5	96.7	物件費	852,582	14.7	579,031	408,119	12.4
地方債	521,264	8.7	-	-	公営事業等への繰出				維持補修費	151,845	2.6	130,954	65,791	2.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	195,026			補助費等	1,204,447	20.8	881,928	719,531	21.9	
うち臨時財政対策債	152,064	2.5	-	-	下水道	109,859			うち一部事務組合負担金	570,371	9.9	514,029	514,029	15.7	
歳入合計	6,023,432	100.0	3,127,434	100.0	上水道	63,693			繰入金	131,333	2.3	116,015	-	-	
					介護サービス	21,474			積立金	152,700	2.6	36,004	-	-	
					工業用水道	-			投資・出資金・貸付金	40,069	0.7	40,069	-	-	
					国民健康保険	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	-			投資的経費計	891,187	15.4	248,166	-	-	
									うち人件費	35,399	0.6	35,399	-	-	
									普通建設事業費	841,515	14.5	222,679	-	-	
									うち補助	497,039	8.6	82,790	-	-	
									うち単独	309,660	5.4	128,903	-	-	
									災害復旧事業費	49,672	0.9	25,487	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,786,099	100.0	3,752,921	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 北海道東神楽町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,023	5,786	237	208	279	4,793	
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,023	5,786	237	208	279	4,793	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	貸借対照表/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	このうち一般会計等からの繰入金	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	2	2	-	-	-	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計診療施設勘定	164	150	15	15	-	-	-	-	
3 水道事業会計	154	169	▲15	85	64	744	425	-	法適用企業
4 公共下水道特別会計	266	262	4	4	110	1,061	845	-	法非適用企業
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				104		1,805	1,270		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	貸借対照表/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	このうち一般会計等からの繰入金	備考
1 大雪清掃組合	286	278	8	8	-	215	118	
2 大雪葬斎組合	19	18	1	1	-	-	-	
3 大雪消防組合	1,322	1,300	22	22	-	442	117	
4 大雪地区広域連合 一般会計	1,194	1,193	1	1	-	-	-	
5 大雪地区広域連合 介護保険特別会計	3,060	2,973	87	87	-	-	-	
6 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計	4,259	3,993	265	265	-	-	-	
7 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	421	351	70	70	-	-	-	
8 上川教育研修センター組合	33	31	3	3	-	-	-	
9 上川広域滞納整理機構	16	15	1	1	-	-	-	
計 一部事務組合等				460		658	234	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○ 東神楽町土地開発公社	3	8	5	-	-	9	-	-	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
82									
計 地方公社・第三セクター等			5	-	-	9	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)											
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	将来負担額					内訳						
元利償還金	634,336	614,011	593,443	21.1	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳						
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,027,446	4,815,562	4,793,019	170.8	PFI事業に係るもの					
準元利償還金						債務負担行為に基づく支出予定額	439,206	409,289	423,566	15.1	いわゆる五省協定等に係るもの					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	1,582,218	1,422,675	1,270,259	45.3	国営土地改良事業に係るもの					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	137,069	125,471	121,532	4.3		組合等負担等見込額	181,783	262,832	234,444	8.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの					
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	22,976	27,659	26,728	1.0		退職手当負担見込額	542,285	476,382	453,513	16.2	地方公務員等共済組合に係るもの					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	23,107	23,457	24,701	0.9		設立法人等の負債額等負担見込額	35,940	8,748	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの					
一時借入金の利子	134	71	26	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの					
合計 (A)	817,622	790,669	766,430			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの					
内訳						組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計 (E)	7,808,878	7,395,488	7,174,801		その他上記に準ずるもの					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充て可能財源等	充て可能基金	1,431,805	1,638,926	1,528,863	54.5	公共下水道特別会計				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-			充て可能特定歳入	977,077	932,840	991,987	35.3	水道事業会計				
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-			基準財政需要額算入見込額	4,389,434	4,224,144	4,267,551	152.1	国民健康保険特別会計事業勘定				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	20,034	19,801	19,568	0.7		合計 (F)	6,798,316	6,795,910	6,788,401		国民健康保険特別会計診療施設勘定					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	37.1	21.4	13.7		その他の会計					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							地方道路公社に係る将来負担額					
その他上記に準ずるもの	-	-	3	1,309	0.0						土地開発公社に係る将来負担額					
利子補給に係るもの	3,073	3,653	3,824	0.1							地方独立行政法人に係る将来負担額					
特定財源の額 (B)	107,462	107,018	97,188								その他第三セクター等に係る将来負担額					
標準財政規模 (C)	3,175,983	3,242,894	3,215,332								25,000					
算入公債費等の額 (D)	453,274	442,595	408,750													
(C)-(D)	2,722,709	2,800,299	2,806,582													
実質公債費比率 (単年度)	9.4	8.6	9.3													
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3カ年平均)	10.0	9.4	9.1													

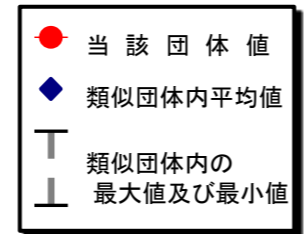
健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	9.1	25.0	35.0
将来負担比率	13.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

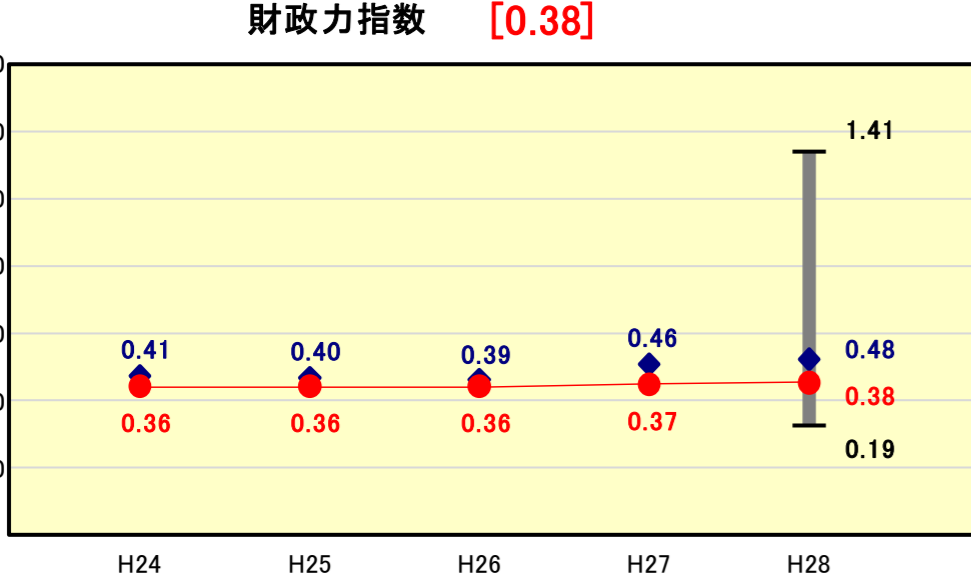
北海道東神楽町

人口	10,403	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,378	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	6,023,432	千円	将来負担比率	13.7	%
歳出総額	5,786,099	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	208,282	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2	
標準財政規模	3,215,332	千円			
地方債現在高	4,770,986	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

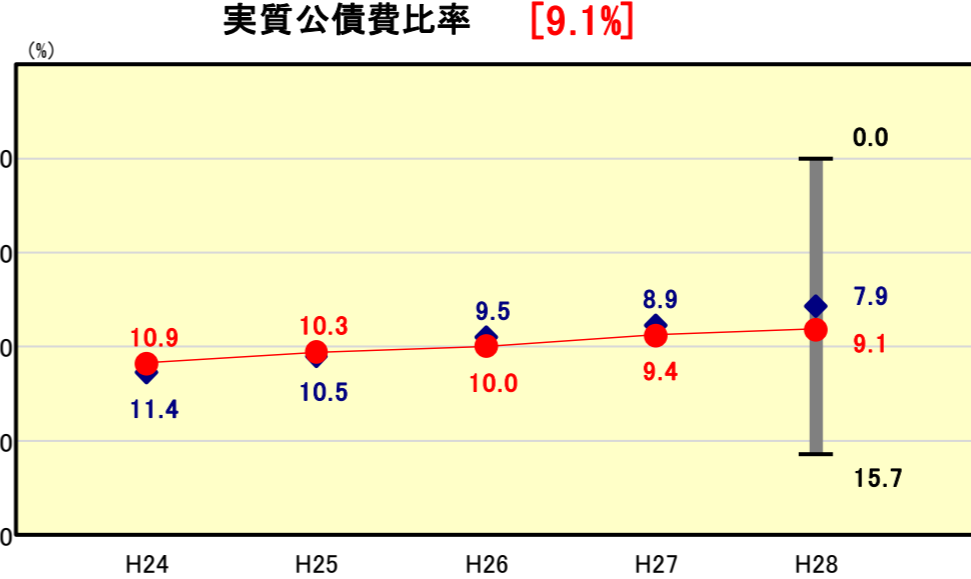


類似団体内順位 30/54 全国平均 0.50 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

大規模な宅地造成・分譲は完売したが、人口は微増傾向にあり、自主財源である住民税等も前年に比べ増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後も、収納対策室での滞納処分、強制執行など税の徴収強化を図り、歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

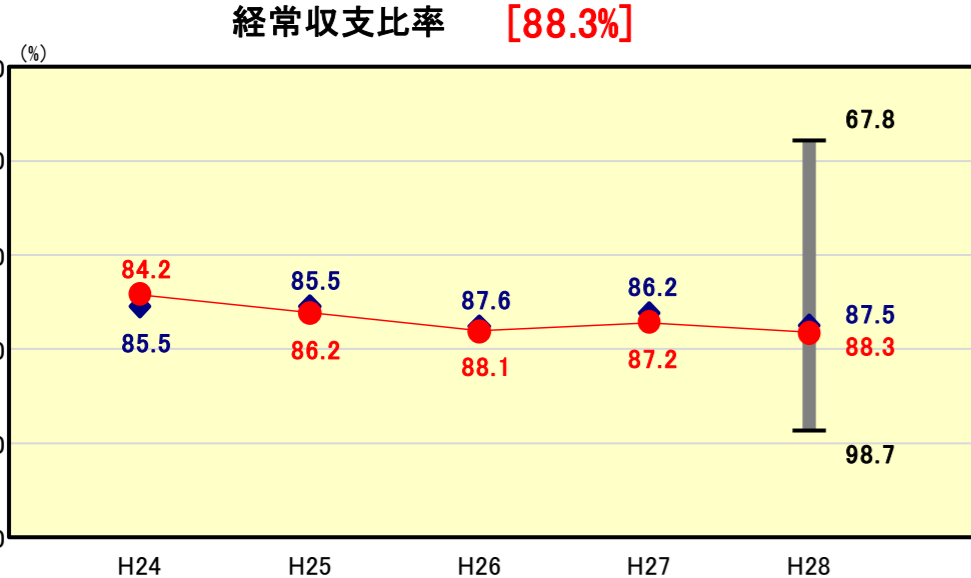


類似団体内順位 36/54 全国平均 6.9 北海道平均 7.7

実質公債費比率の分析欄

急速なインフラ整備のため、多額の町債発行時期(平成7年から12年)が集中し、その公債費償還額のピークが平成16年度となった。これが要因で実質公債費率の高い時期が続いていたが、年々減少している。今後も普通建設事業費の年次平準化や新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努める。

財政構造の弾力性

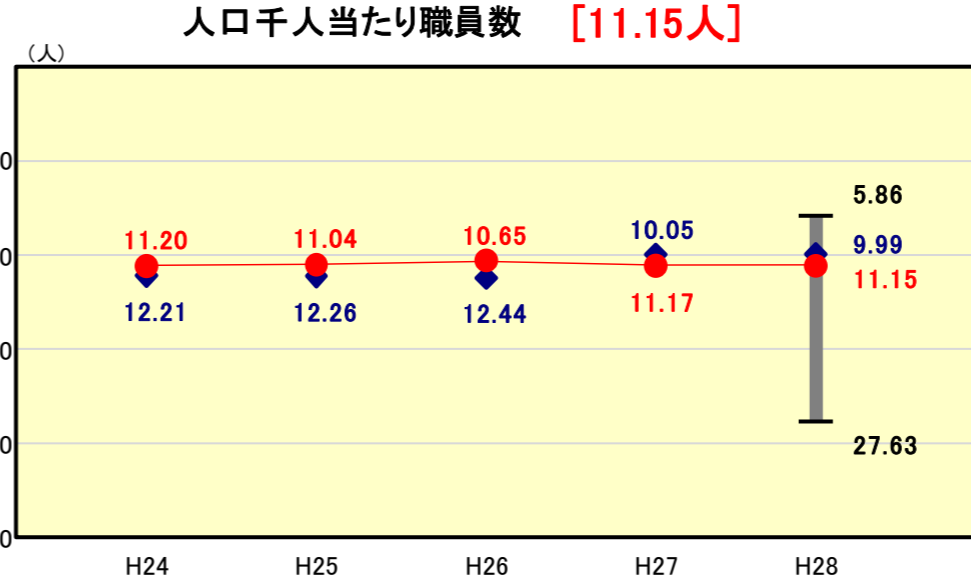


類似団体内順位 24/54 全国平均 92.5 北海道平均 90.3

経常収支比率の分析欄

公債費償還額の減少など義務的経費の削減を行っているが、類似団体平均を上回っている。今後においても、事務事業の見直しや効率化を図り、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

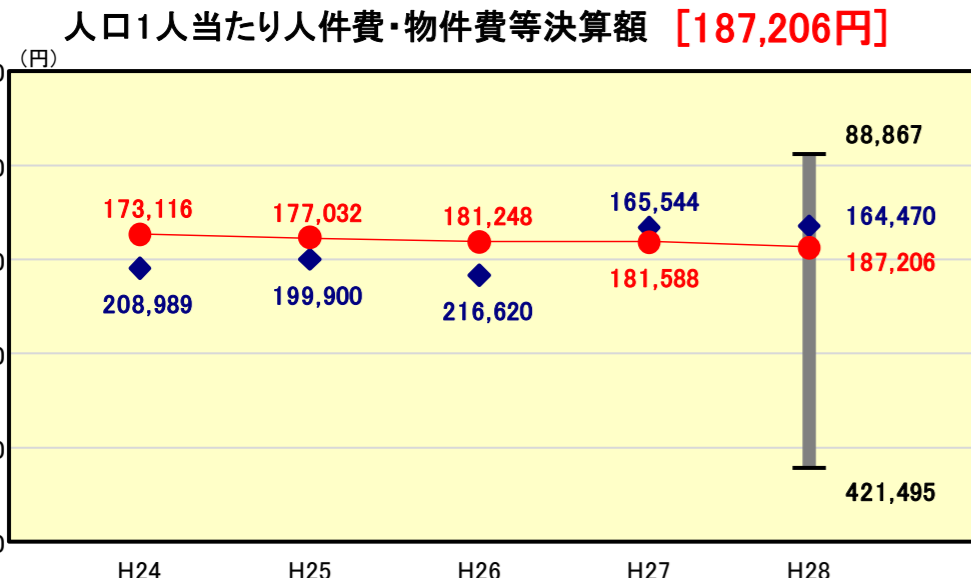


類似団体内順位 40/54 全国平均 7.90 北海道平均 9.84

人口千人当たり職員数の分析欄

平成初期からの人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。その後、定員適正化計画及び平成17年からの5力年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところである。現在類似団体平均を上回っているが、今後においても事務の効率化を図りながら適正な職員数を維持していく。

人件費・物件費等の状況

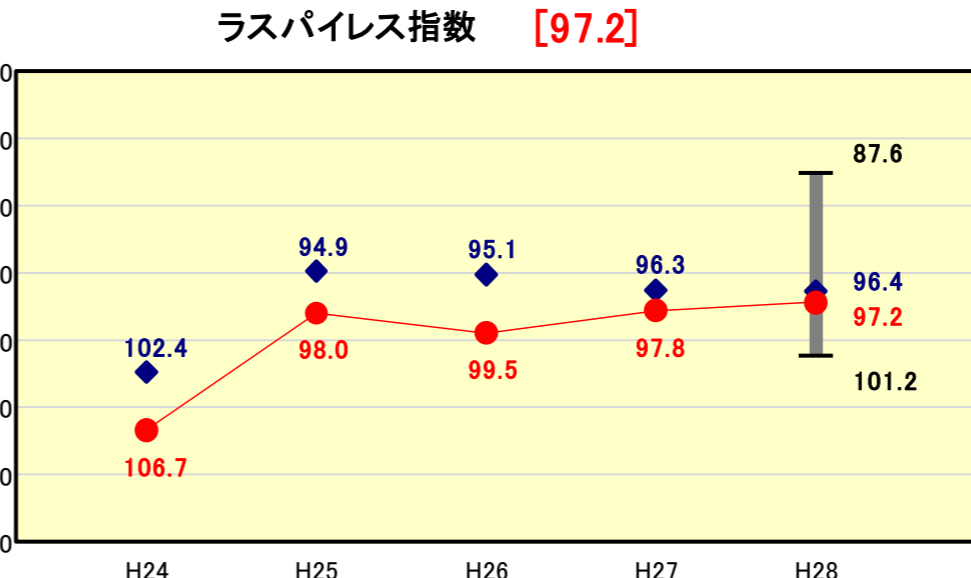


類似団体内順位 41/54 全国平均 123,135 北海道平均 152,773

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っているが、除雪等の維持補修費にかかる経費が要因と考える。人件費、人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して高い状況にあるが、事務の効率化を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 28/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

給与制度は国に準じているものの、本町では給与の独自削減を実施していないことが類似団体平均を上回っている要因と考える。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

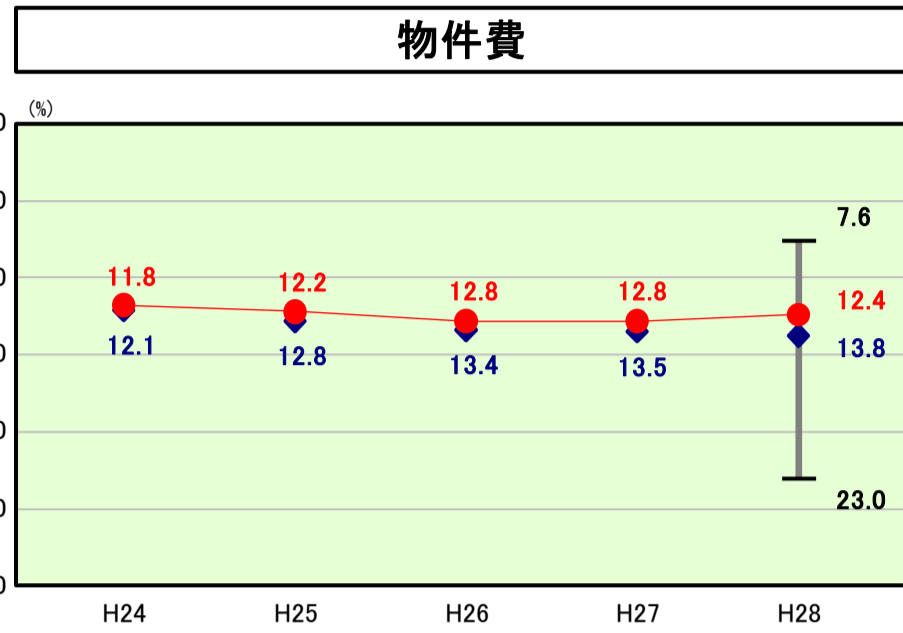
北海道東神楽町

経常収支比率の分析

人口	10,403	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,378	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	6,023,432	千円	将来負担比率	13.7	%
歳出総額	5,786,099	千円			
実質収支	208,282	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	3,215,332	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2	
地方債現在高	4,770,986	千円			

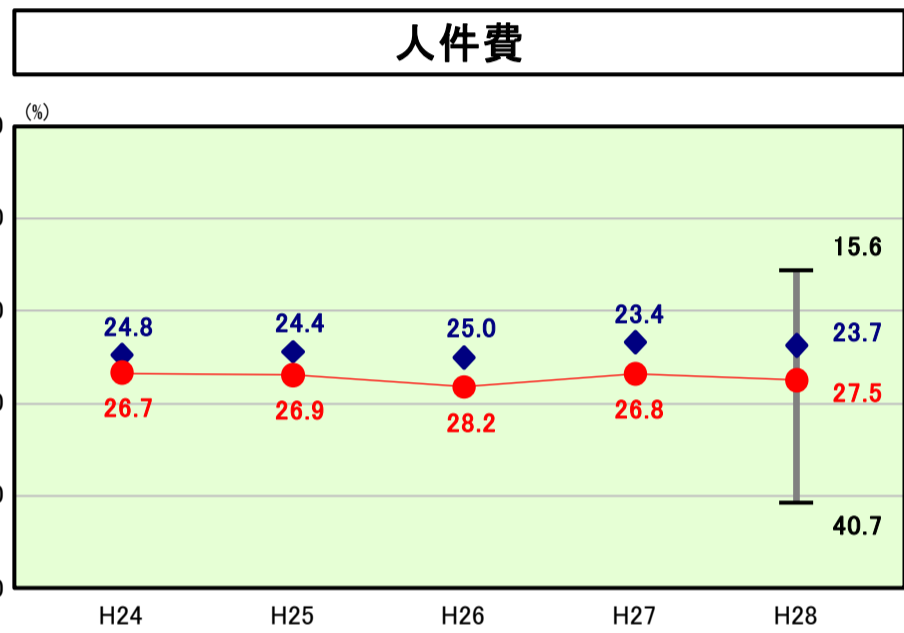


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



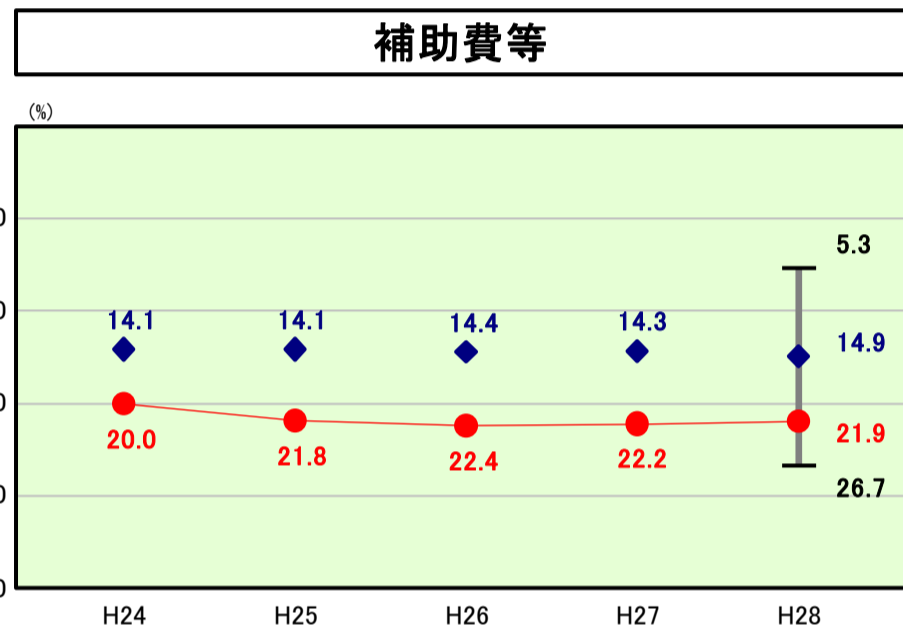
類似団体内順位 19/54 全国平均 14.8 北海道平均 13.6

物件費の分析欄
 経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も委託管理、運営コストの縮減に努めていく。



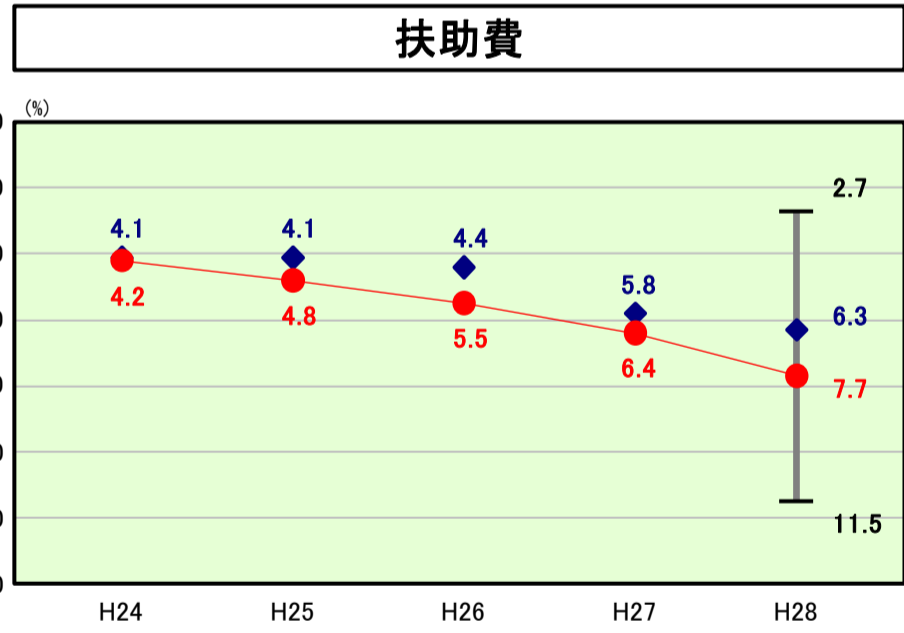
類似団体内順位 48/54 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっており、人口一人当たりの決算額比較でも平均を上回っている。引き続き適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めていく。



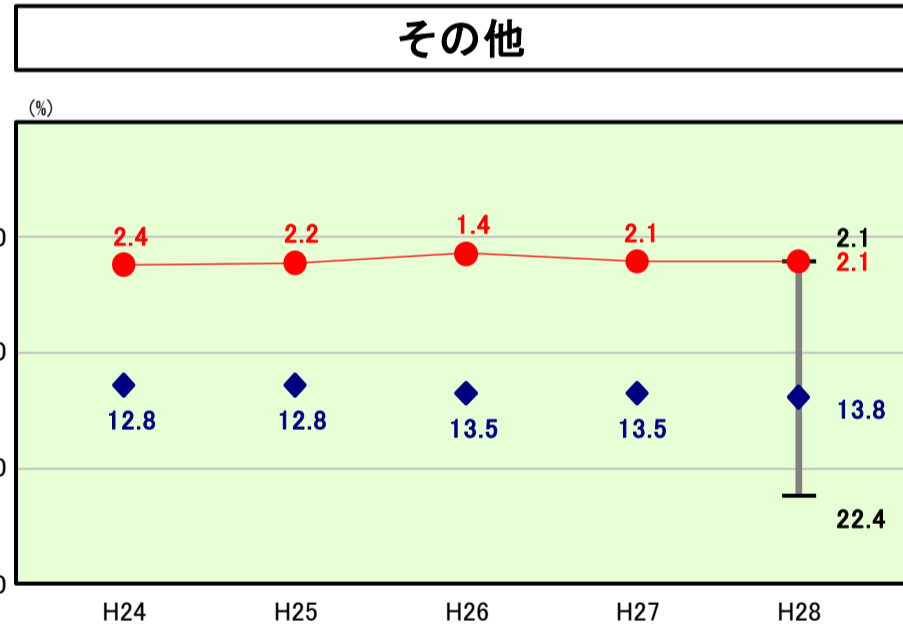
類似団体内順位 48/54 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
 住民サービス水準を確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防・清掃・葬斎業務を行っているほか、同様に3町で構成する広域連合で介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務を行っており、その負担金が補助費等の比率を高めている主な要因となっている。



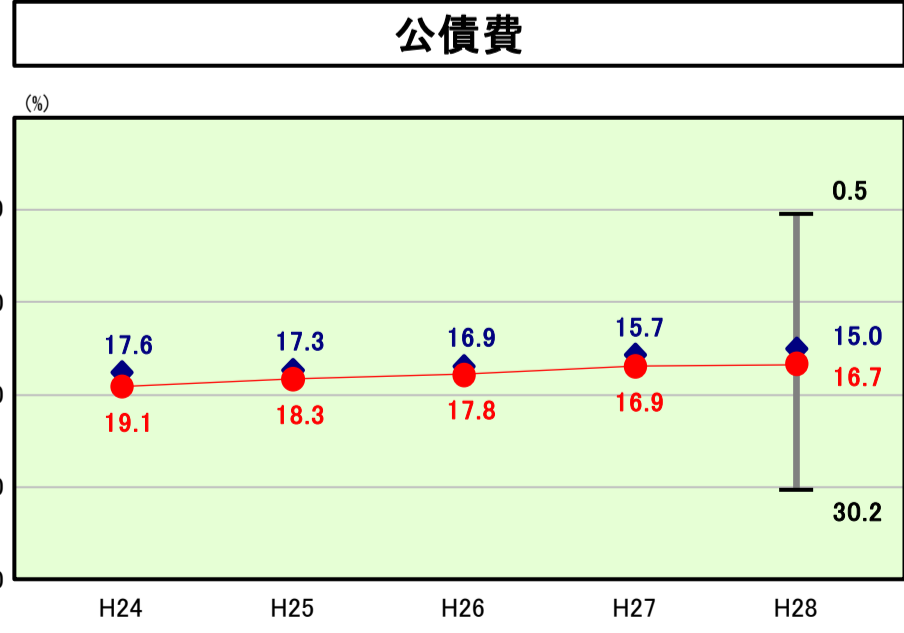
類似団体内順位 39/54 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると経常収支比率、1人あたりの決算額比較とも高い状態にある。人口の増加にともない各種医療費、障がい者に対する扶助費や他の団体と比べ年少人口の割合が高いことから、子ども子育て支援新制度にかかる費用が増加傾向にある。



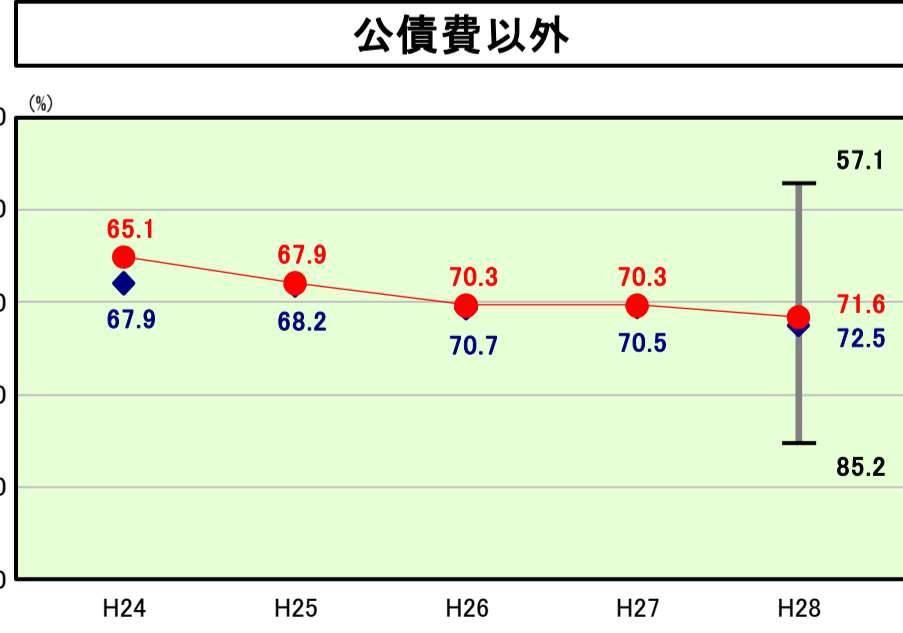
類似団体内順位 1/54 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

その他の分析欄
 経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。保険業務を広域連合(負担金)で行っていることが主な要因となっている。



類似団体内順位 40/54 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

公債費の分析欄
 生活基盤整備のため、大型ハード事業を実施し地方債残高が増加したが、その公債費償還額のピーク(平成16年度)経過後は繰上償還を実施したことにより、公債費元利償還額が年々減少している。



類似団体内順位 16/54 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

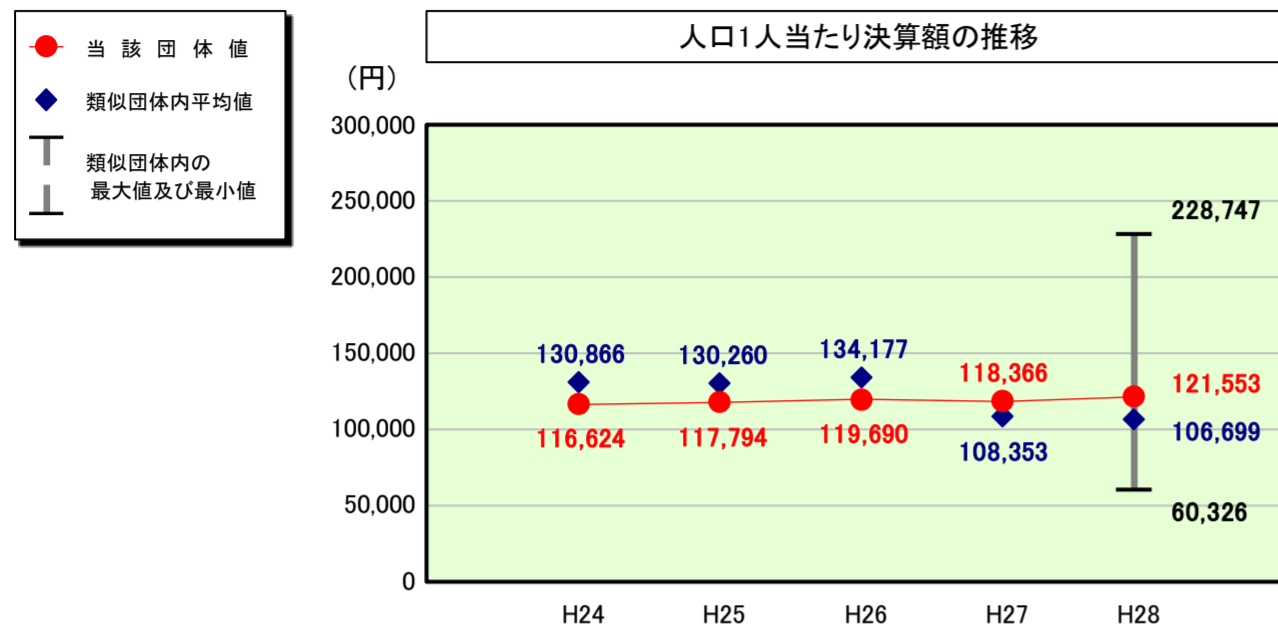
公債費以外の分析欄
 経常収支比率は類似団体平均を下回っているが年々上昇傾向にある。今後も経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道東神楽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

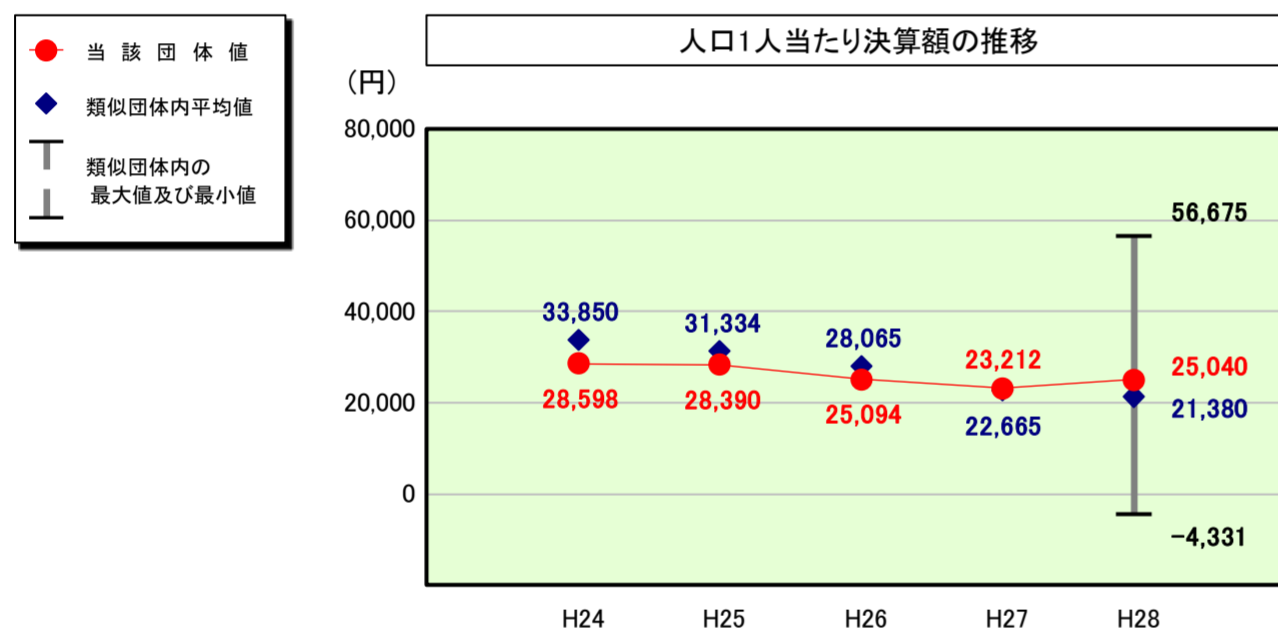
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,003,091	96,423	85,687	12.5
賃金(物件費)	176,622	16,978	10,096	68.2
一部事務組合負担金(補助費等)	144,814	13,920	13,592	2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	962	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,922	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,399	3,403	1,815	87.5
▲退職金	▲95,409	▲9,171	▲9,409	▲2.5
合計	1,264,517	121,553	106,699	13.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.15	9.99	1.16
ラスパイレス指数	97.2	96.4	0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

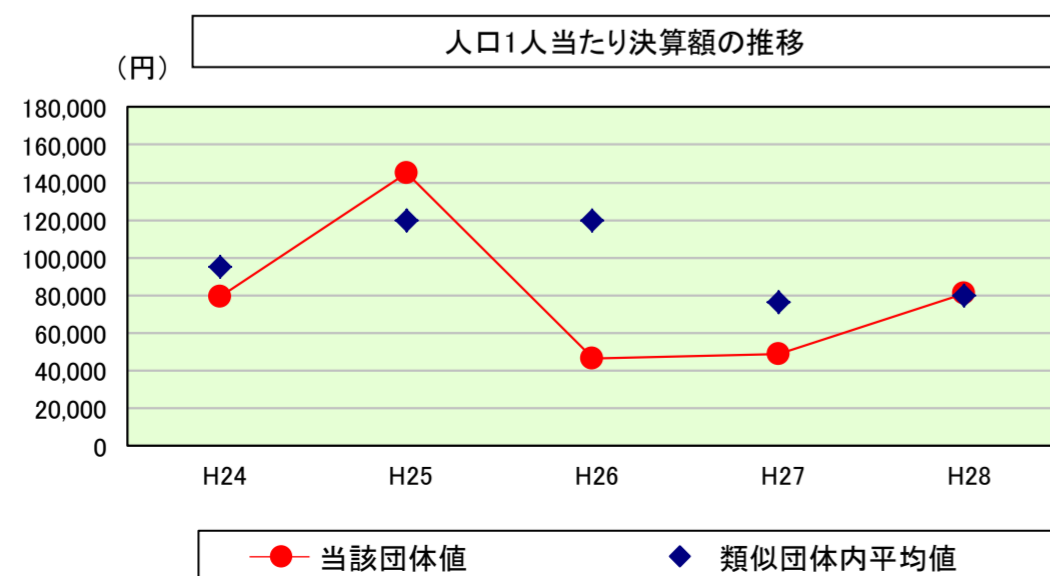


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	593,443	57,045	51,894	9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	121,532	11,682	15,077	▲22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	26,728	2,569	4,066	▲36.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,701	2,374	901	163.5
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	26	2	5	▲60.0
▲特定財源の額	▲97,188	▲9,342	▲2,383	292.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲408,750	▲39,292	▲48,190	▲18.5
合計	260,492	25,040	21,380	17.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	784,045	79,077	14.4	94,828	3.1	11.3
うち単独分	276,986	27,936	52.9	55,133	4.9	48.0
H25	1,457,219	144,997	83.4	119,674	26.2	57.2
うち単独分	514,808	51,225	83.4	57,803	4.8	78.6
H26	472,731	46,179	▲68.2	119,685	0.0	▲68.2
うち単独分	334,601	32,685	▲36.2	68,464	18.4	▲54.6
H27	503,127	48,447	4.9	75,972	▲36.5	41.4
うち単独分	245,464	23,636	▲27.7	40,712	▲40.5	12.8
H28	841,515	80,892	67.0	79,466	4.6	62.4
うち単独分	309,660	29,766	25.9	44,645	9.7	16.2
過去5年間平均	811,727	79,918	20.3	97,925	▲0.5	20.8
うち単独分	336,304	33,050	19.7	53,351	▲0.5	20.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

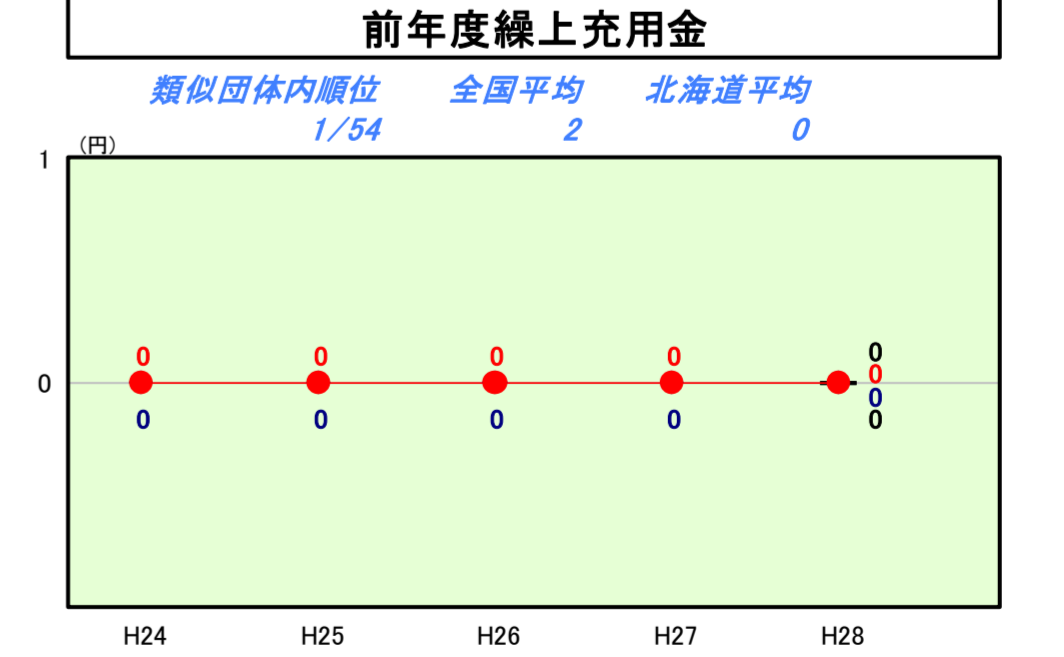
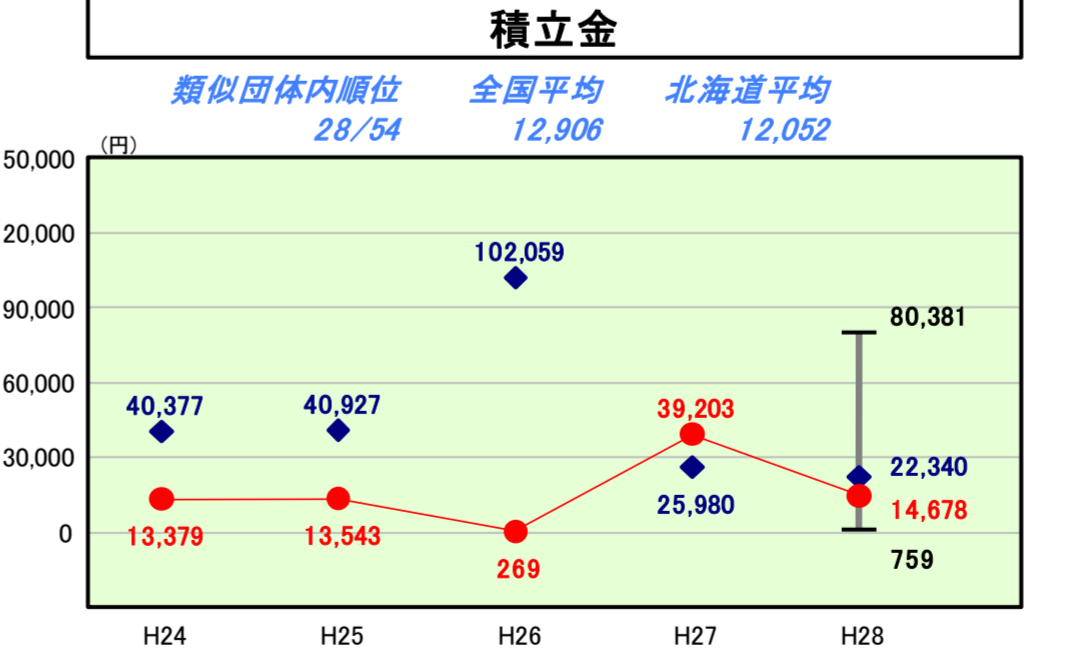
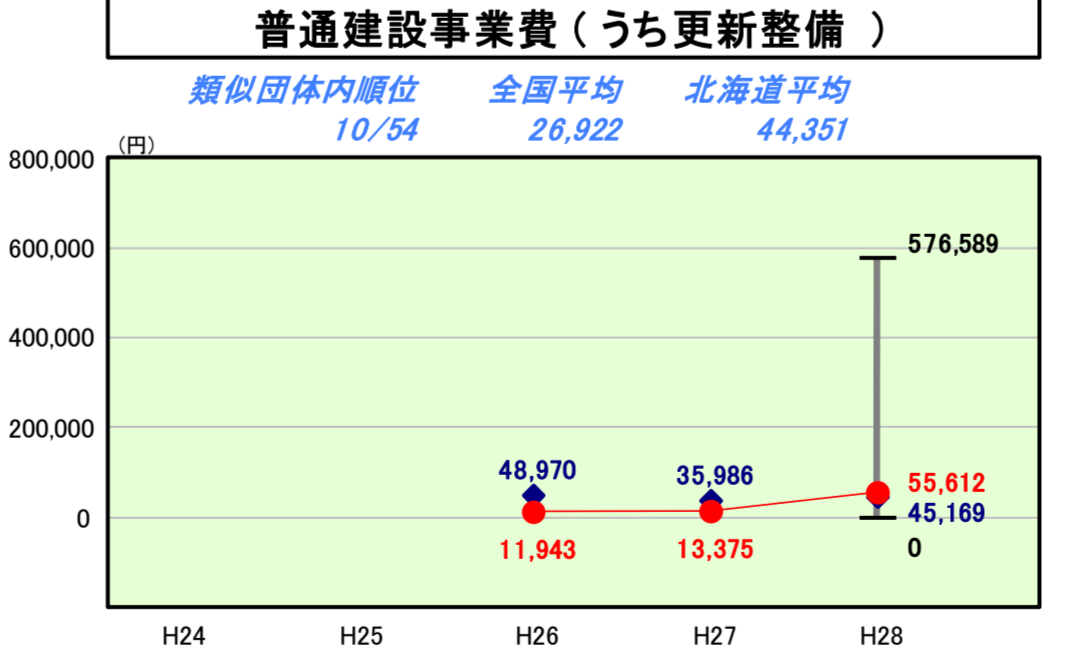
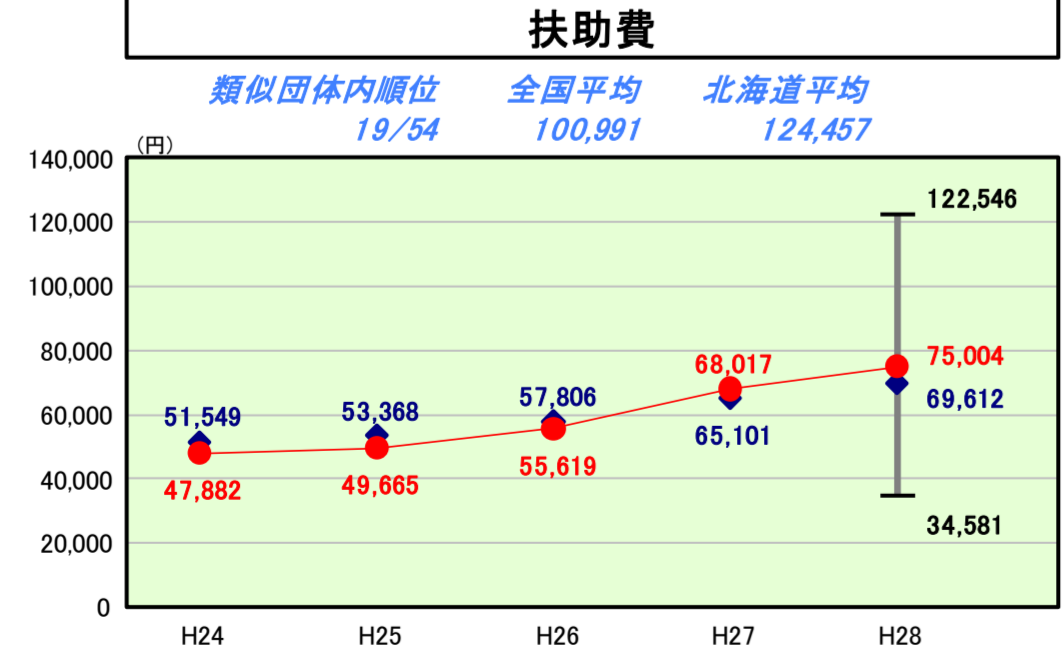
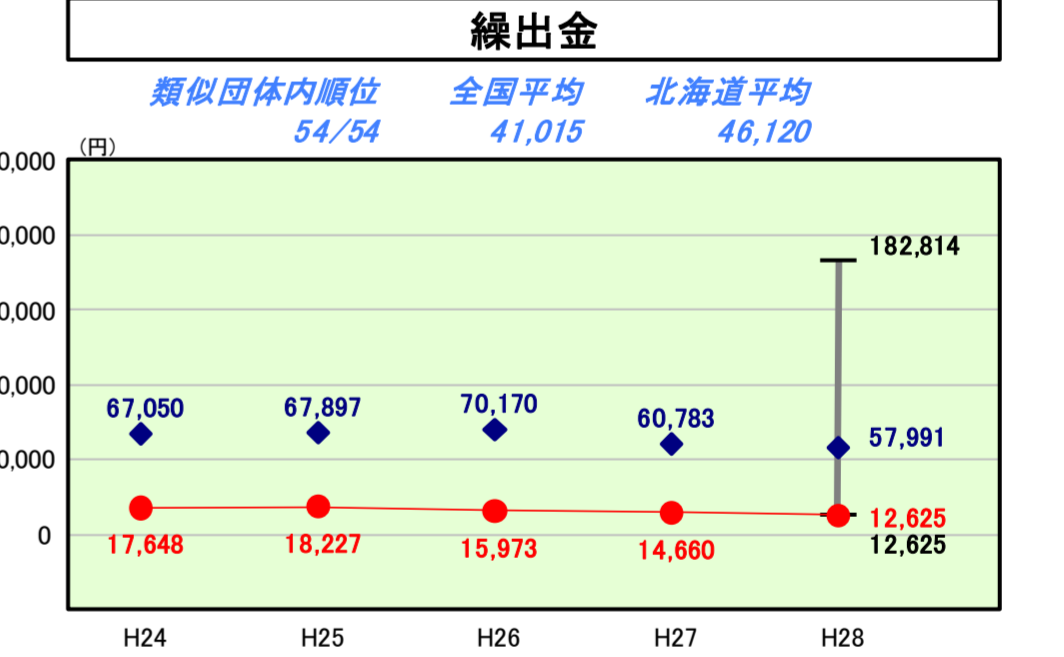
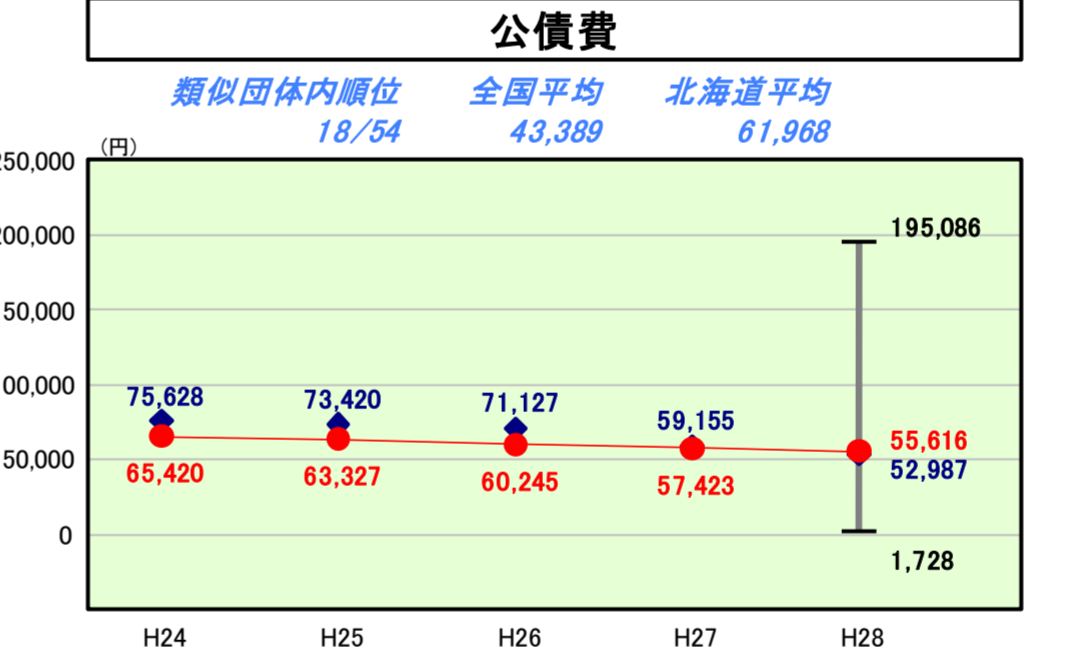
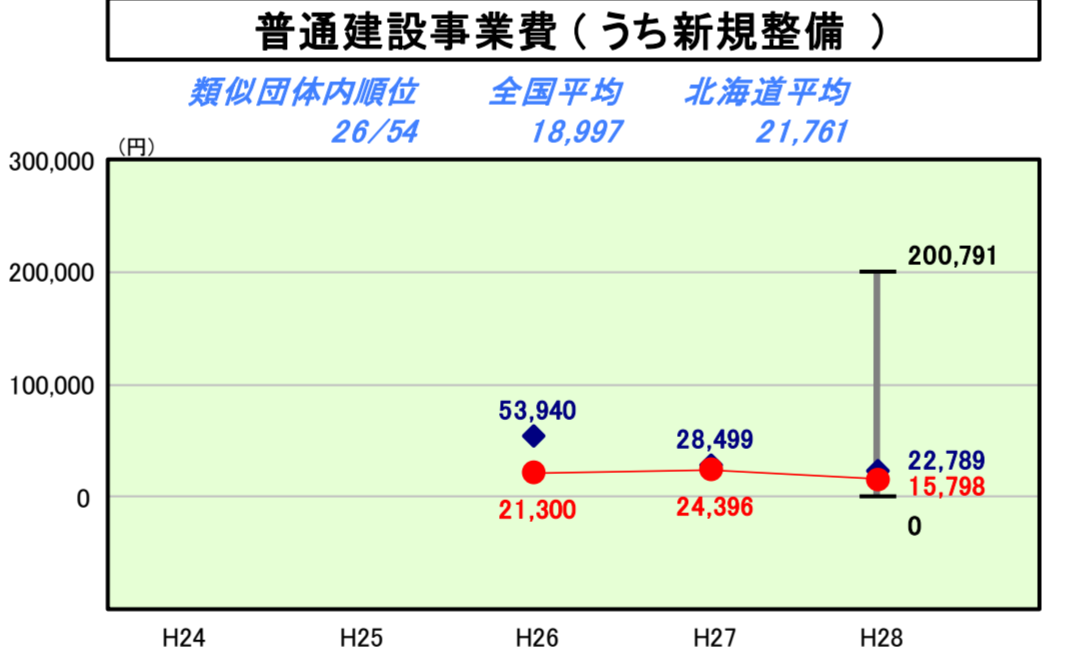
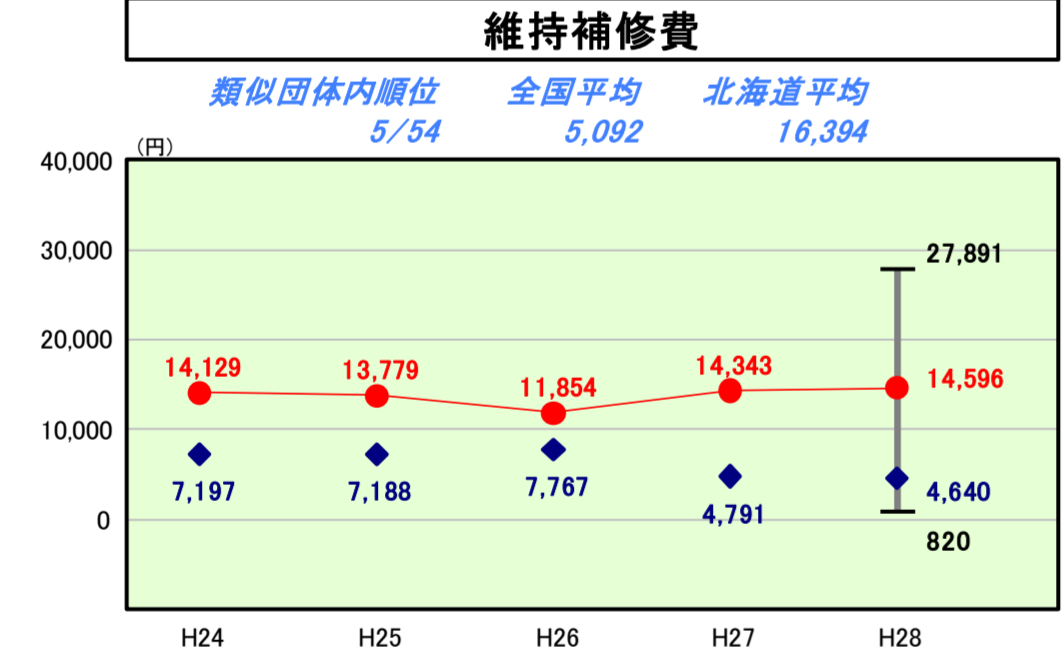
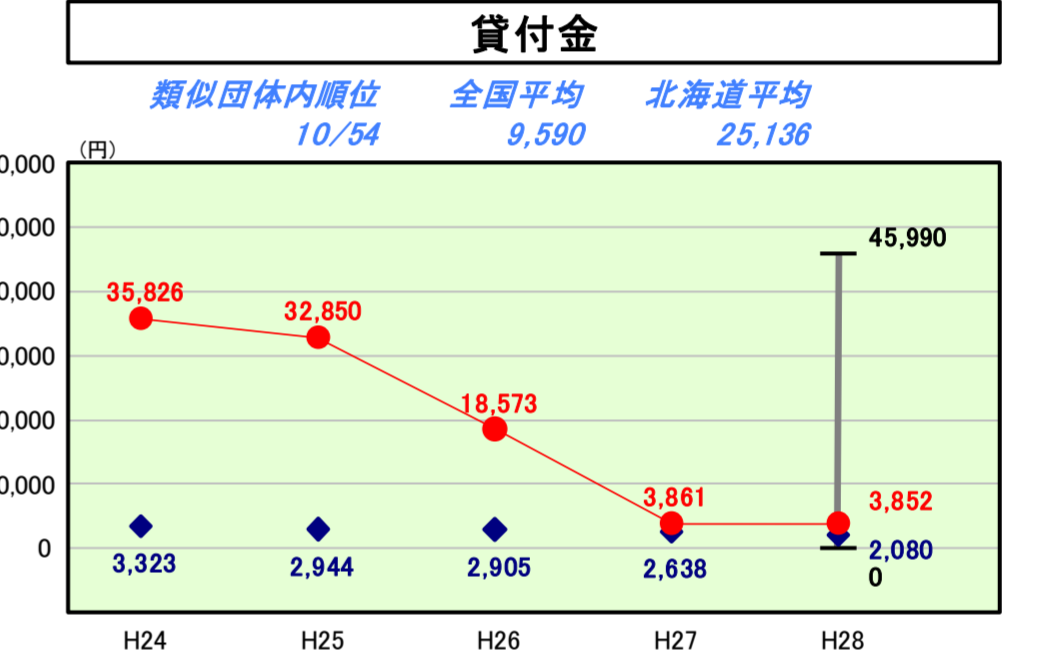
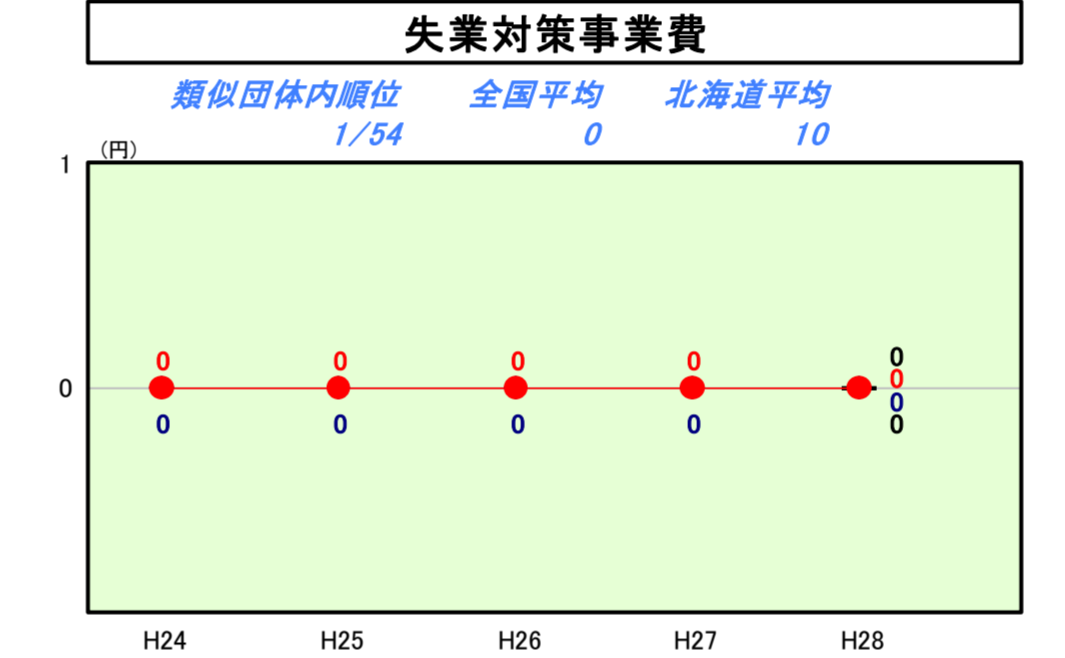
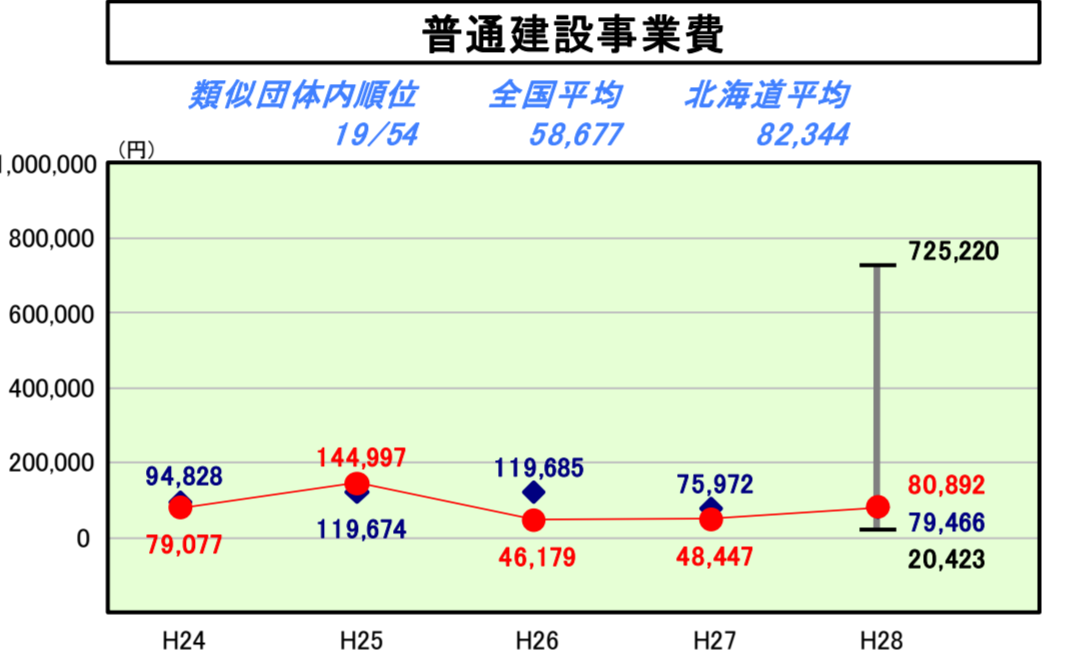
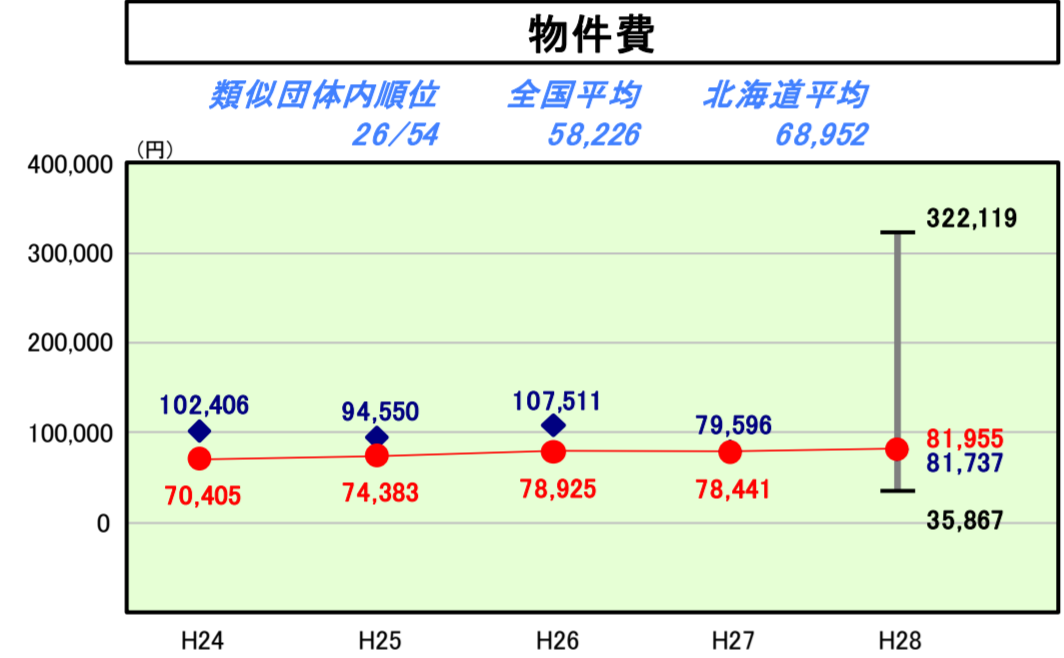
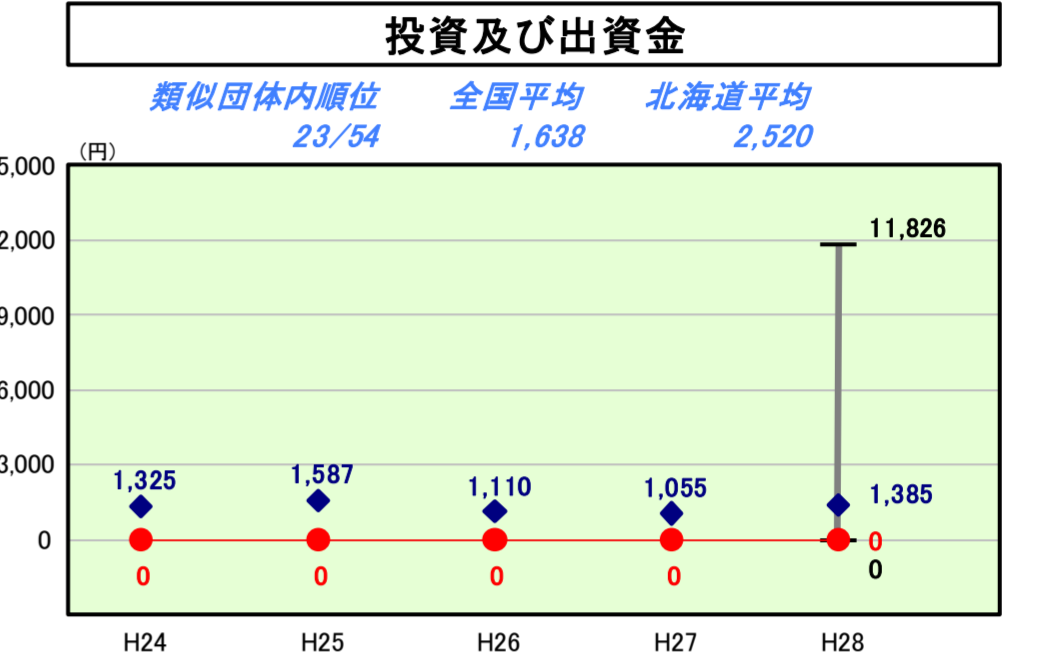
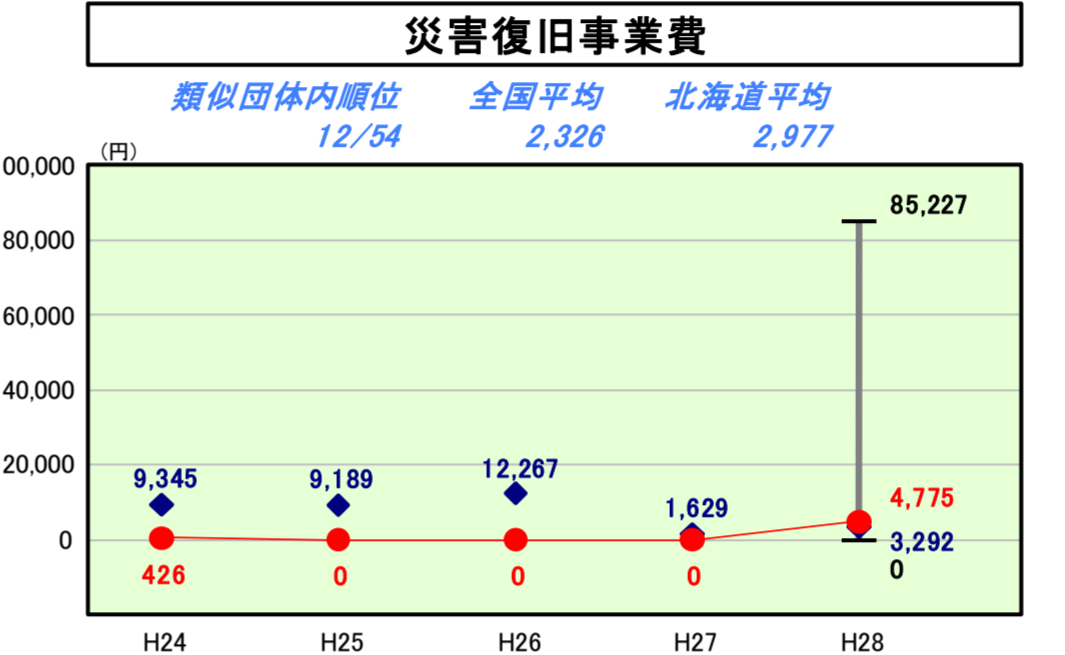
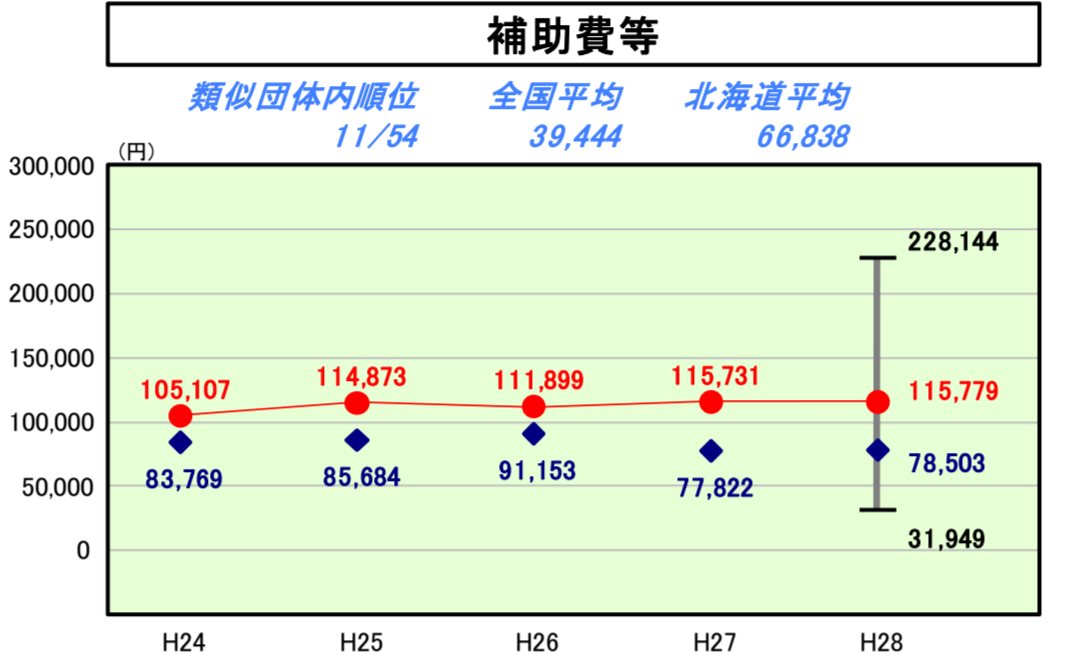
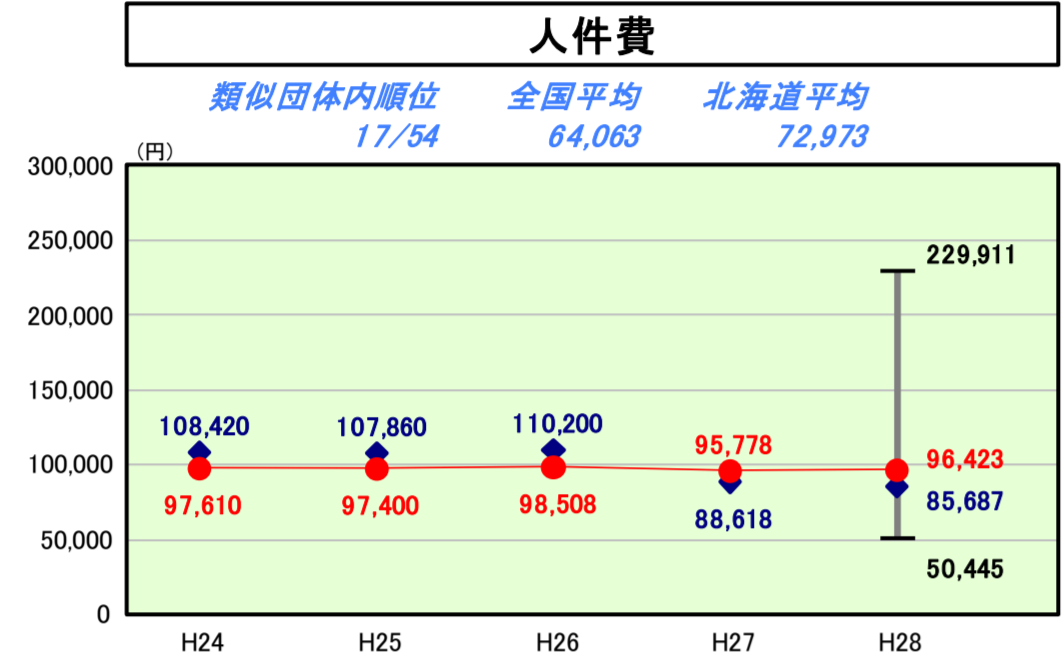
平成28年度

北海道東神楽町

人口	10,403人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,378人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	68.50 km ²	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	6,023,432千円	将来負担比率	13.7 %
歳出総額	5,786,099千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	208,282千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2
標準財政規模	3,215,332千円		
地方債現在高	4,770,986千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり556,195円となっており、類似団体平均539,750円と比較し、一人あたりのコストが高い状況となっている。
 除雪等の維持補修費にかかる経費がコストを高めている要因と考える。
 補助費等が類似団体平均と比べ高くなっているが、住民サービス水準を確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防・清掃・葬斎業務を行っているほか、同様に3町で構成する広域連合で介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務を行っており、その負担金が比率を高めている主な要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

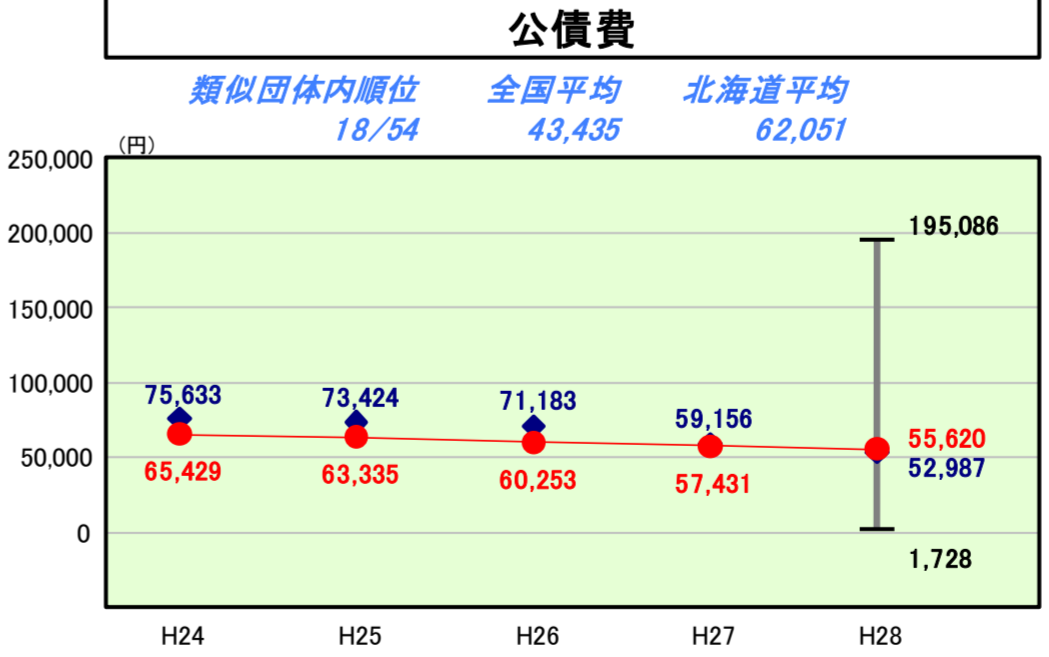
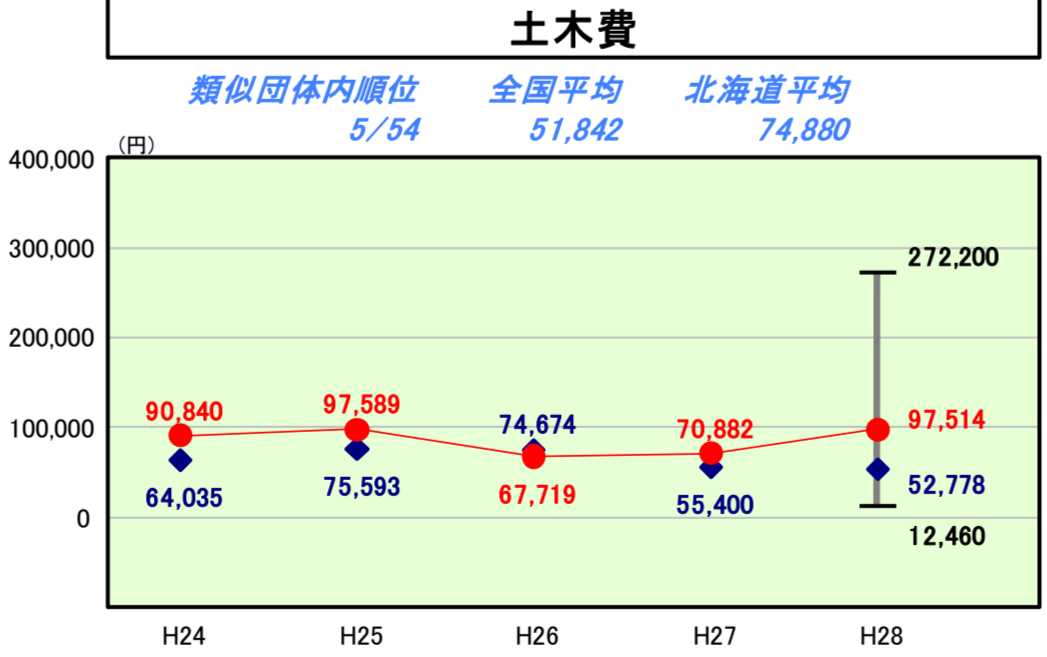
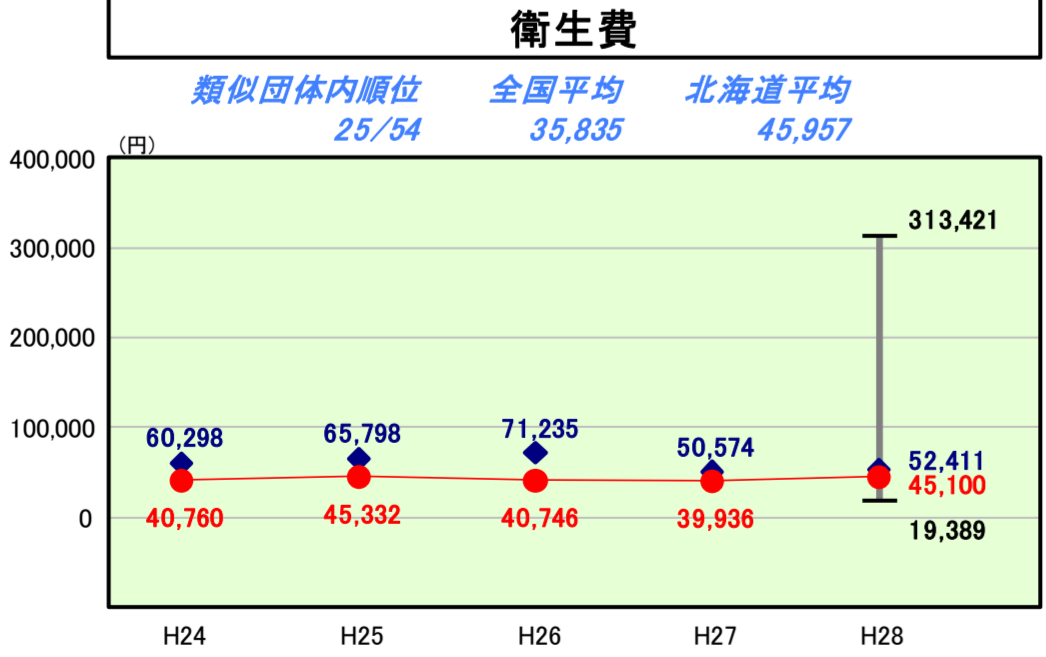
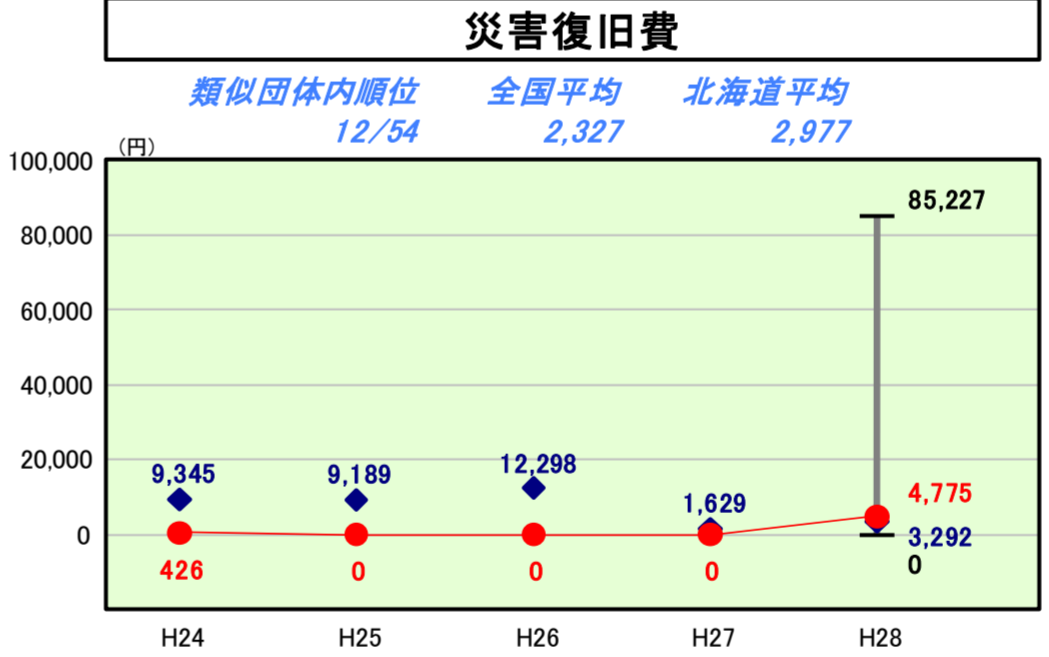
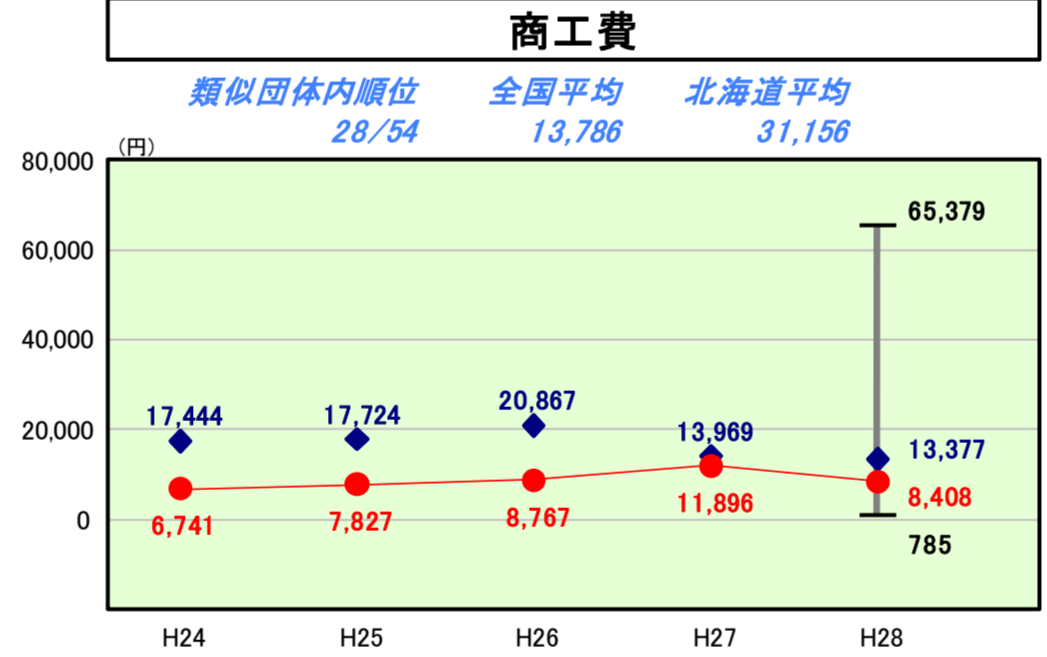
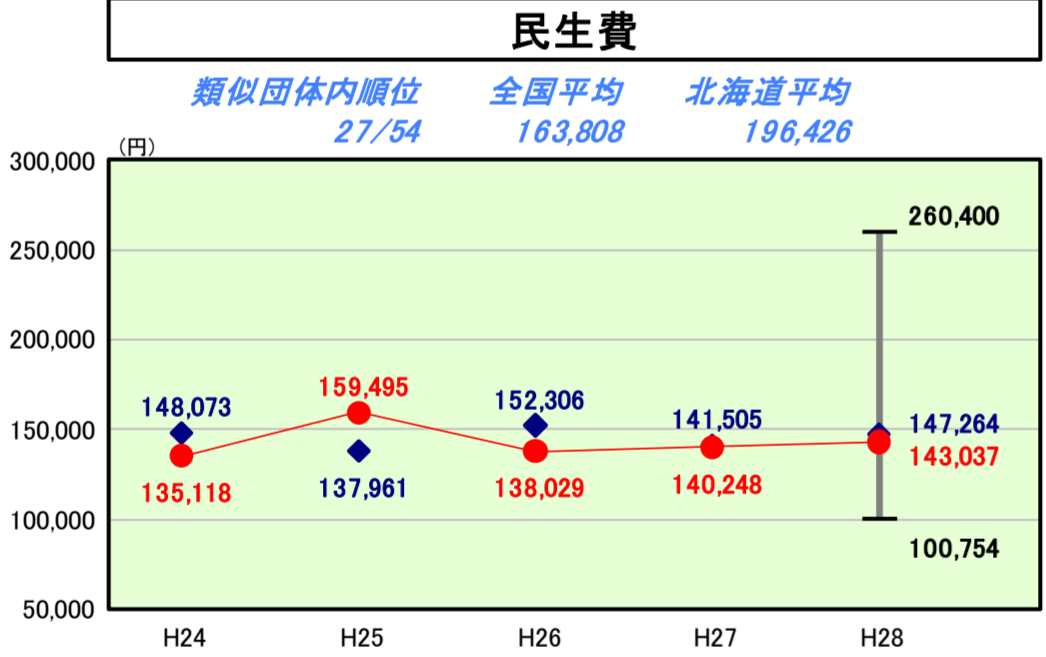
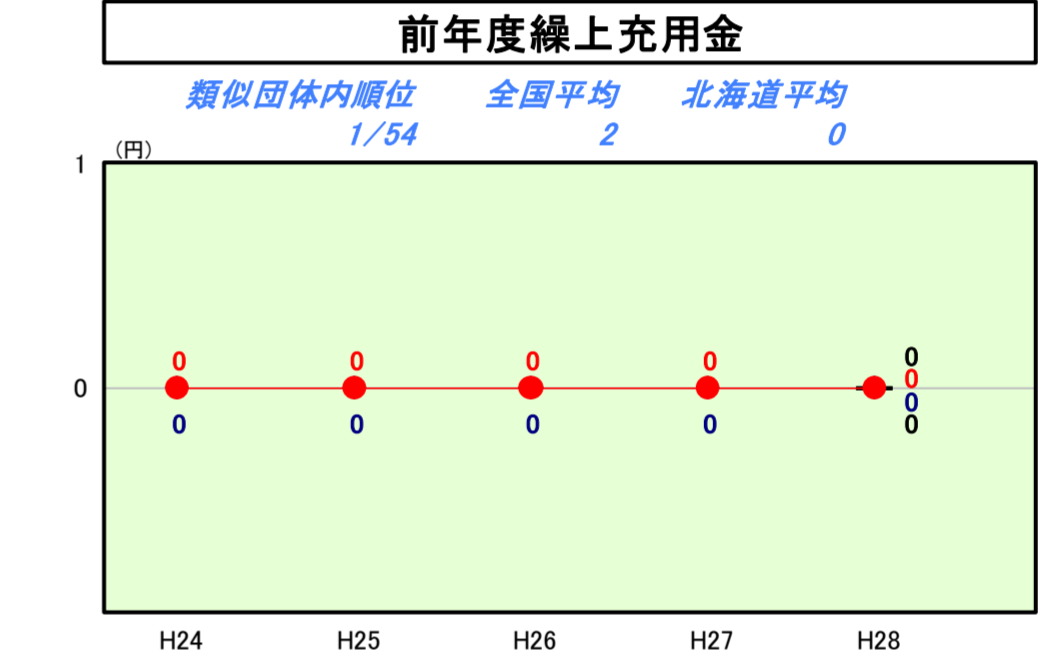
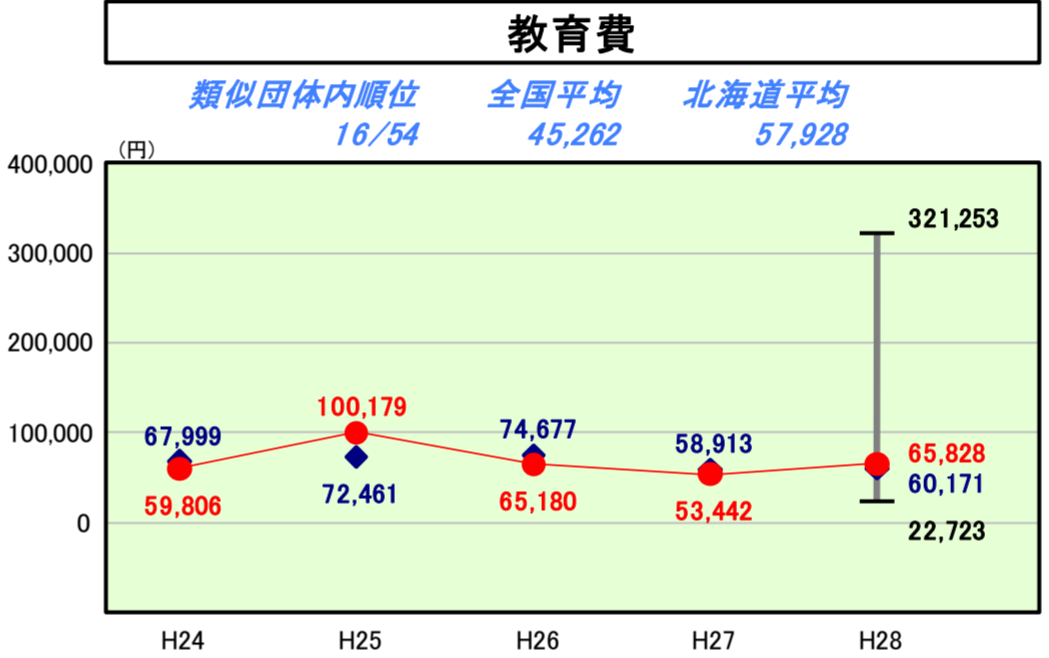
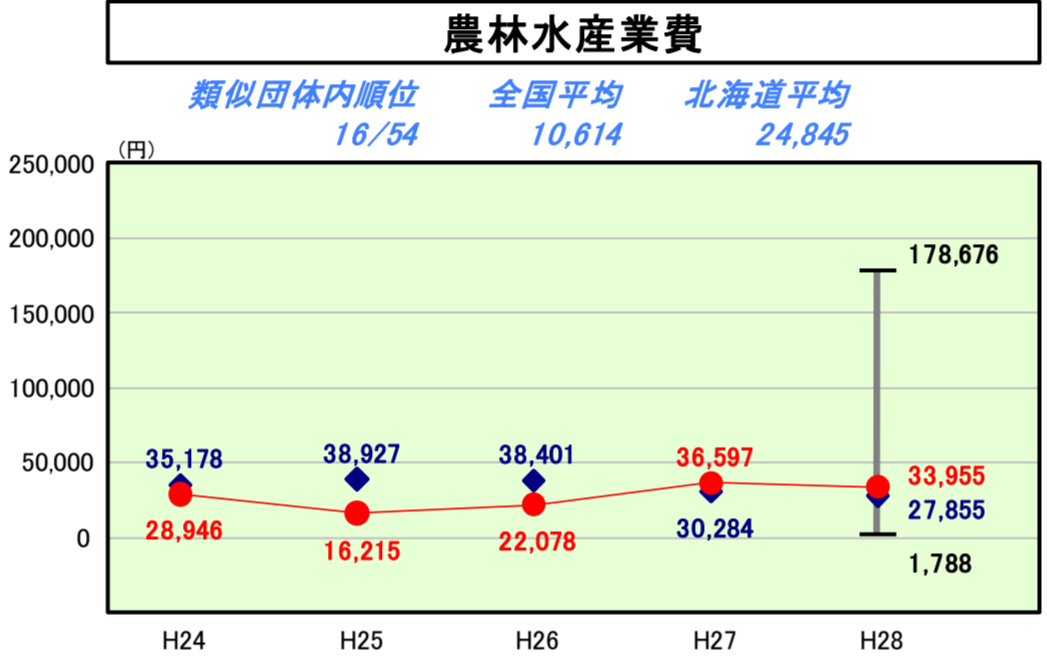
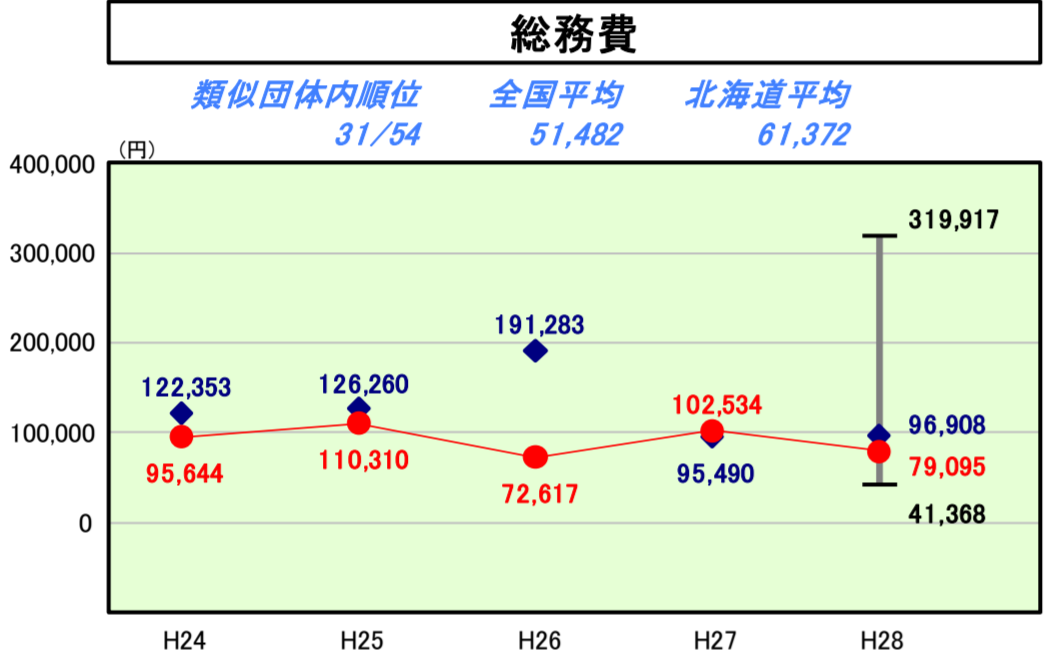
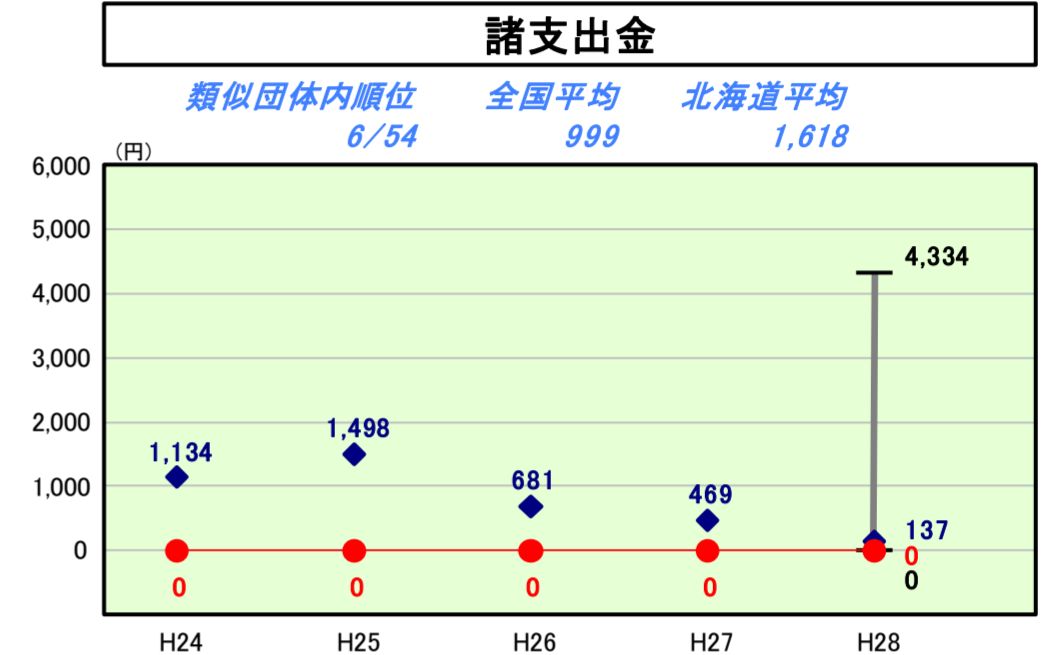
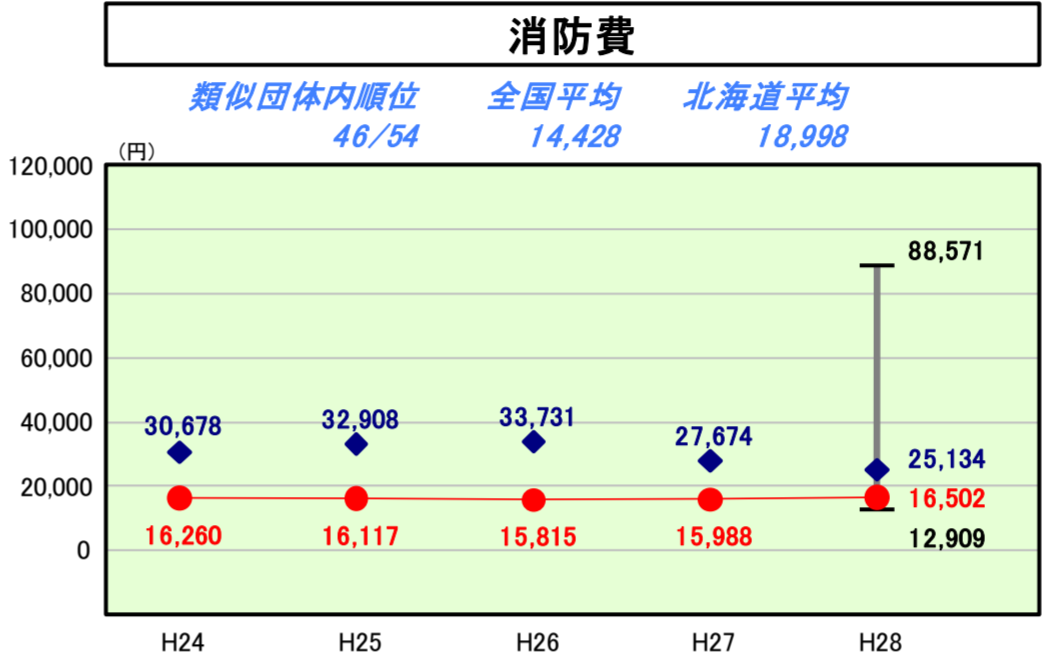
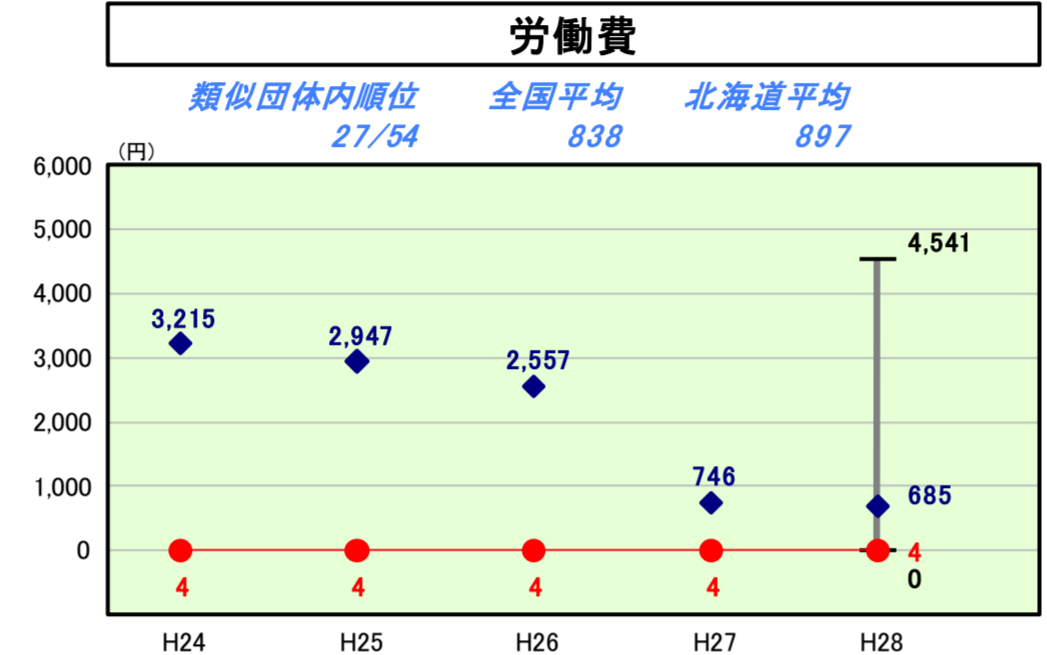
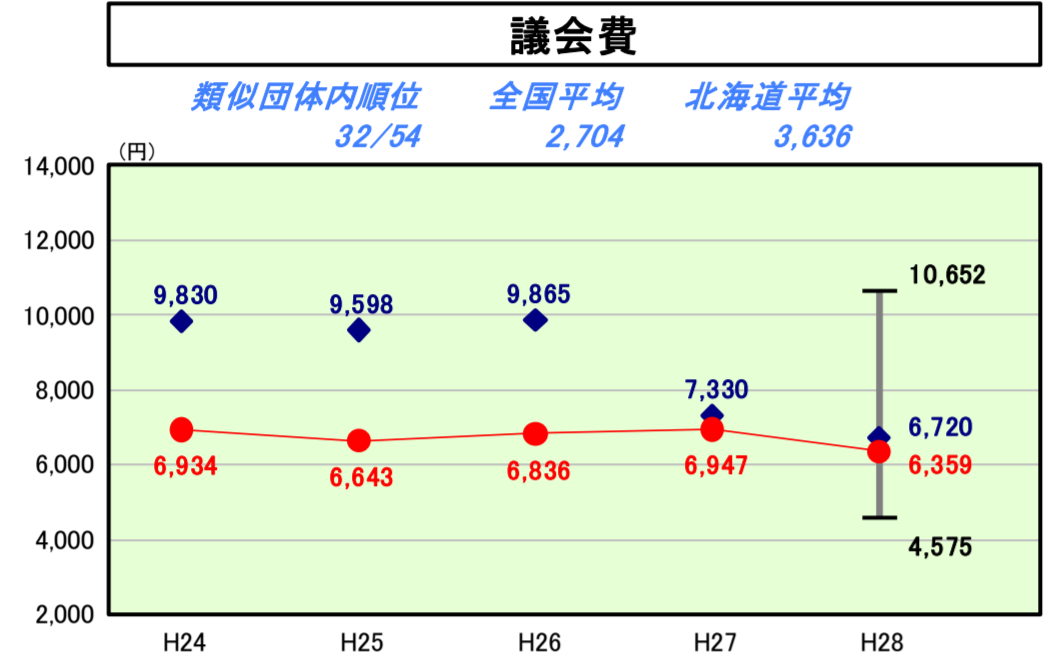
平成28年度

北海道東神楽町

人口	10,403人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,378人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	68.50km ²		実質公債費比率	9.1%
歳入総額	6,023,432千円		将来負担比率	13.7%
歳出総額	5,786,099千円		市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	208,282千円		(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2
標準財政規模	3,215,332千円			
地方債現在高	4,770,986千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



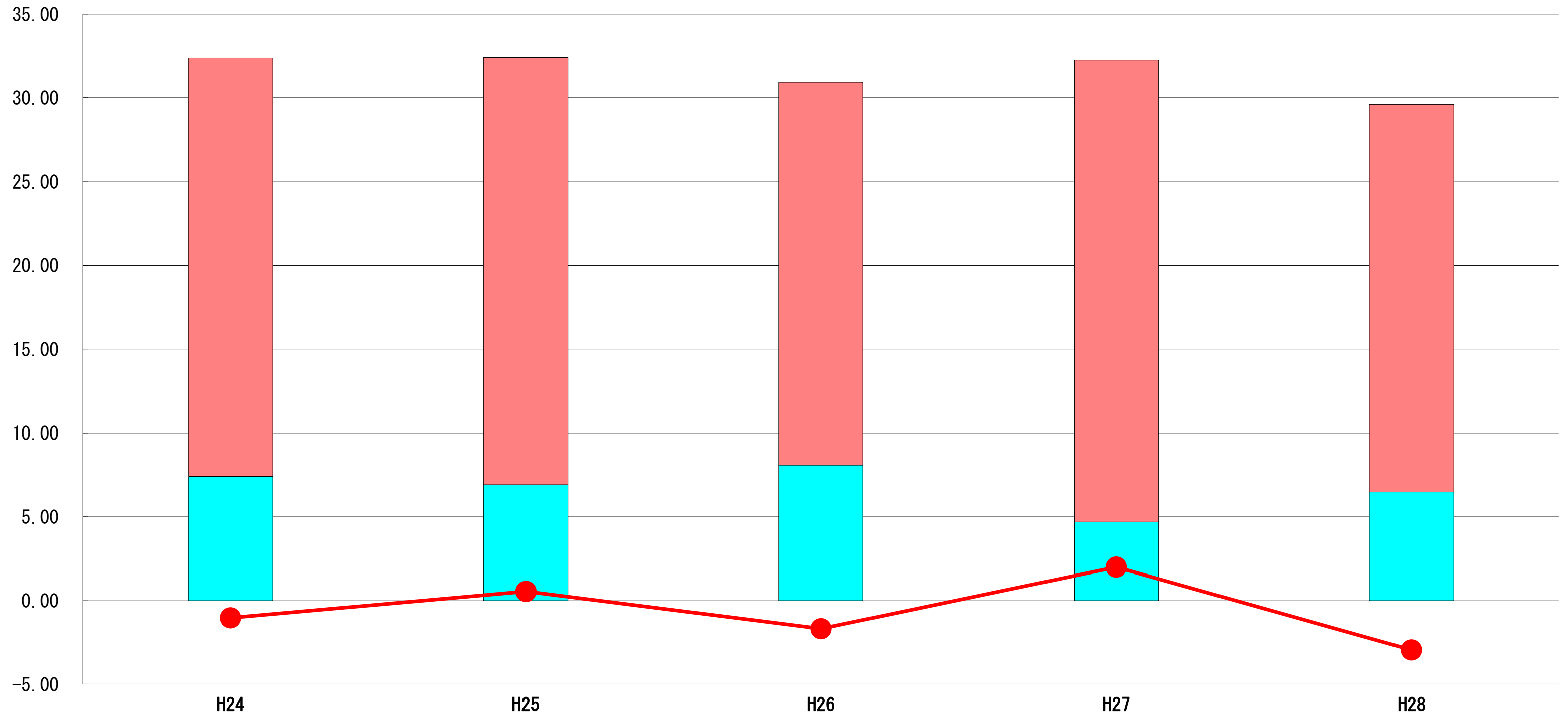
目的別歳出の分析欄
 土木費が類似団体平均を上回っている。老朽化した公営住宅の建て替え事業によるものであるが、今後も継続していくため、上昇傾向となることが見込まれる。ごみ処理、消防事業を近隣3町による一部事務組合で実施していることから、事務の効率化、経費の削減につながり、類似団体と比べてコストが低く抑えられている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		24.98	25.52	22.83	27.60	23.11
 実質収支額		7.41	6.90	8.09	4.67	6.48
 実質単年度収支		▲ 1.04	0.54	▲ 1.68	1.99	▲ 2.96

分析欄

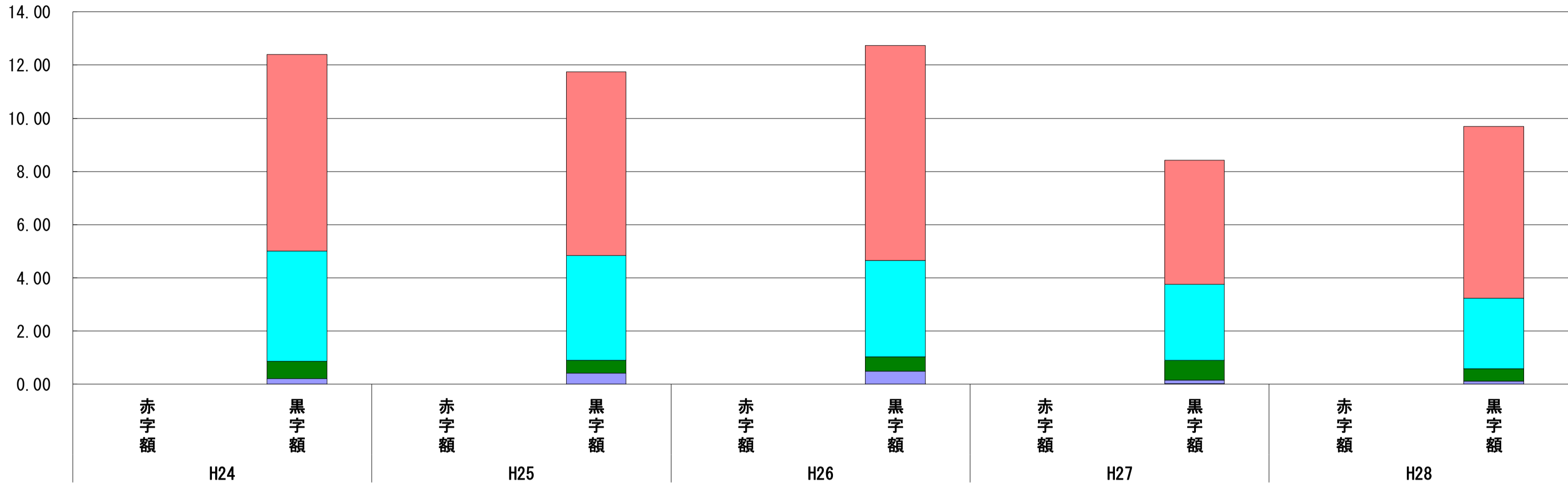
平成28年度は財源不足により財政調整基金の取崩しを行ったため、残高が減少している（▲1.52億円）。今後も財源不足による取り崩しが予想されるため、事務事業の見直しなど長期的視野にたった計画的な財政運営を行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		7.40	6.89	8.09	4.67	6.47
水道事業会計		4.14	3.95	3.61	2.85	2.65
国民健康保険特別会計診療施設勘定		0.65	0.48	0.54	0.74	0.46
公共下水道特別会計		0.22	0.42	0.49	0.14	0.12
国民健康保険特別会計事業勘定		0.00	0.00	0.01	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において毎年黒字を維持し、実質赤字および資金不足がないため、連結実質赤字は生じていません。

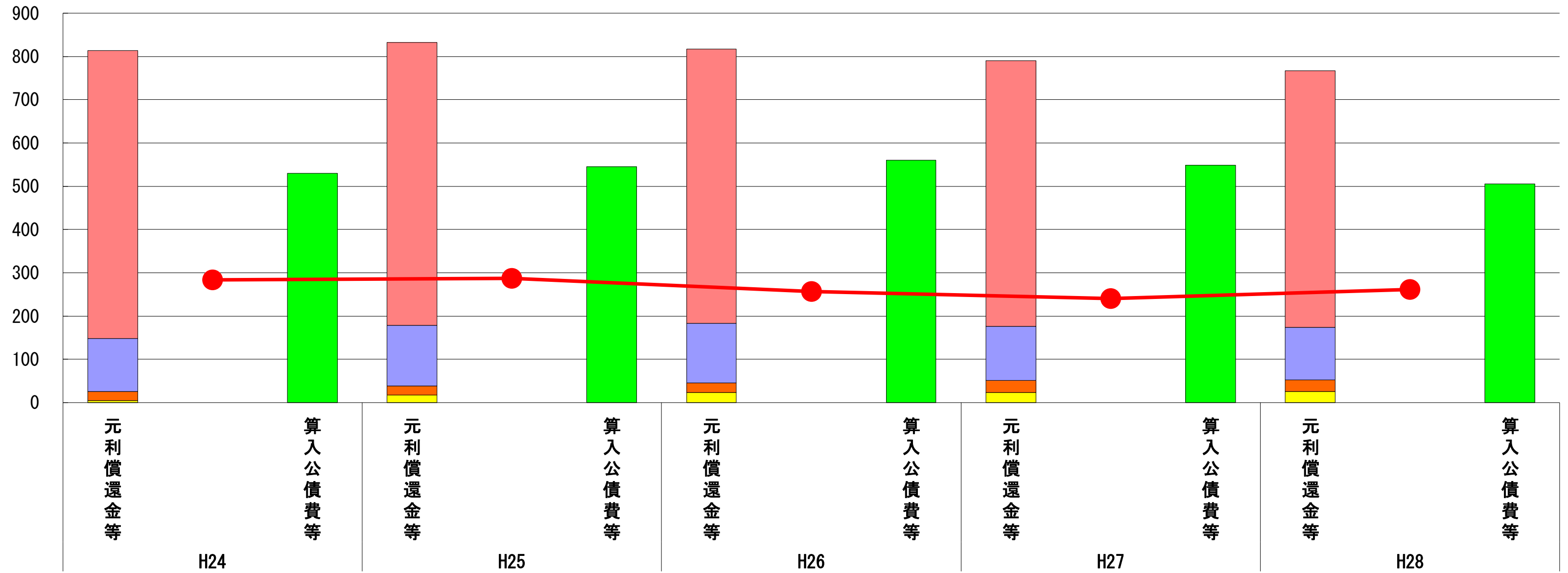
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		666	654	634	614	593
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		122	140	137	125	122
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	21	23	28	27
	債務負担行為に基づく支出額		5	17	23	23	25
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		530	545	560	549	506
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		284	287	257	241	261

分析欄

人口の増加に伴う生活基盤整備、公共施設の整備により公債費償還額のピーク（平成16年度）を迎えたが、経過後は繰上償還を実施したことにより、元利償還額が年々減少している。

一方で、民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給など債務負担行為設定による支出額が増加している。

今後も普通建設事業費の年次平準化や新規発行を抑制するなど将来負担を見据え、財政健全化に努める。

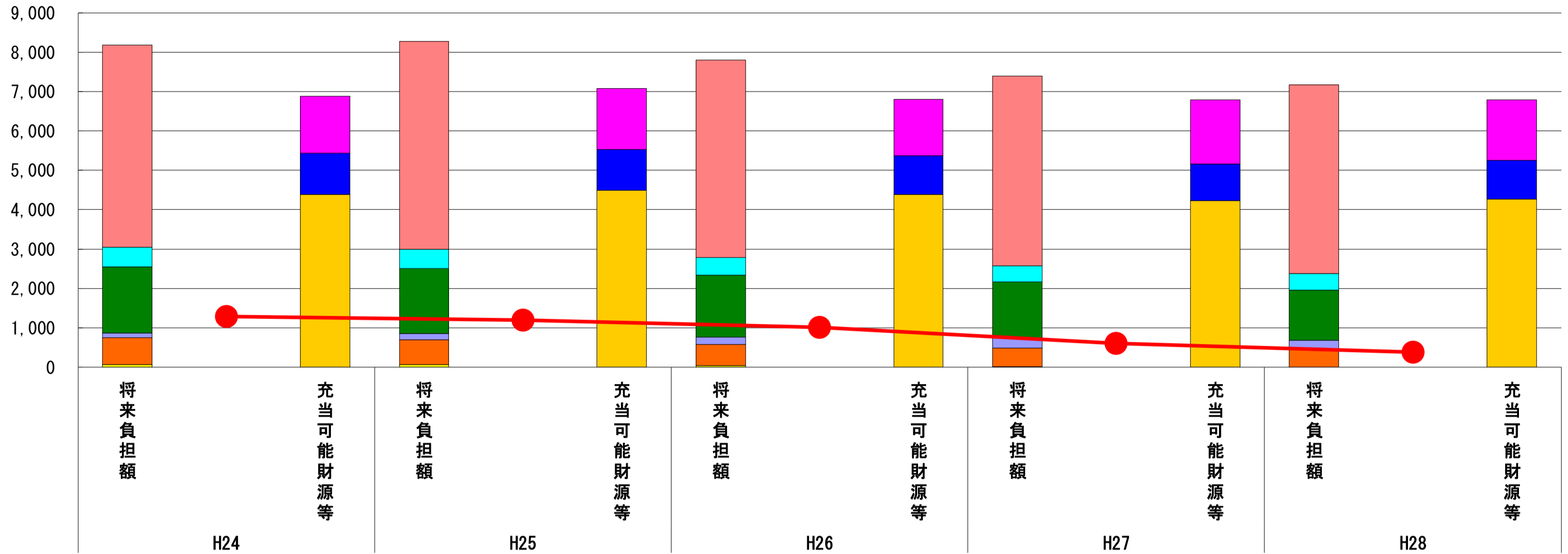
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,123	5,285	5,027	4,816	4,793
	債務負担行為に基づく支出予定額		509	477	439	409	424
	公営企業債等繰入見込額		1,678	1,654	1,582	1,423	1,270
	組合等負担等見込額		115	166	182	263	234
	退職手当負担見込額		688	628	542	476	454
	設立法人等の負債額等負担見込額		64	64	36	9	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,452	1,544	1,432	1,639	1,529
	充当可能特定歳入		1,046	1,037	977	933	992
	基準財政需要額算入見込額		4,387	4,497	4,389	4,224	4,268
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,290	1,197	1,011	600	386

分析欄

地方債残高、公営企業債等繰入見込額も減少してきており、平成28年度には土地開発公社に対して行っていた債務保証も解消したため将来負担比率は年々減少している。
 今後も財政調整基金など充当可能基金の確保、新規地方債の発行抑制など将来負担軽減のため行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。